

〔1〕 地域研究センター共同研究

「民主化過程における選挙と政党・候補者行動ならびに投票行動の国際比較研究—アジアとラテンアメリカの事例から—」

1.1 第1回研究会

日時：2006年5月25日（木）

場所：瀬戸キャンパス第3会議室

報告者：南山大学教授 吉川洋子

テーマ：共同研究について

共同研究の目的について

本研究の目的は、民主化の定着過程にある途上国を対象に、普遍的手続き民主制度である選挙の導入に対応して、政党、候補者、有権者が、どのような政治パーセプション（政治意識）のもとに、どのように行動しているのか、について、アジアとラテンアメリカの国を実証的事例として比較研究を行うことにある。とりわけ選挙に対応して「政党と候補者の行動」「有権者の投票行動」にスポットをあて、これにより、これまでの選挙学でア priori に一般化されてきた政党と有権者の行動と関係に関する学説に、民主化途上国からの新たな視点を加えることにより、選挙学に寄与し、ひいては途上国の民主化プロセス、つまりポリアーキーの軌跡の行方を展望したい。

本研究は、比較政治の手法に加えて、通常選挙学アプローチが扱う、選挙結果による政党別得票率や議席獲得率、支持率の政党別変化といった狭義の選挙政治ではなく、政治意識、政治行動に重きをおいた政治文化、政治心理学的アプローチによる研究である。

報告者はすでにこの課題で2業績を発表しており、とくに『選挙研究』掲載の英論文はフィリピン、タイ、インドネシアの比較研究である。

研究機関：2年間。研究概要において指摘するように、第1に本研究は先行研究の少ないこと、世論調査や統計資料ひとつとっても稀少であり、先進国とは異なり入手に時間とエネルギーとコストを要する。第2に有効な比較を行うには異なる事例をできるかぎり共通した基準にそって研究をすすめる必要があり、そのための互いの啓発と学術的コミュニケーションには時間を要する。最低でも2年、できれば3年の研究期間が必要である。

具体的には

- 1 制度要因の異差をコントロールするため、同じ大統領制の国、すなわち東南アジアからフィリピン、東アジアから韓国、ラテンアメリカからペルーを事例対象とする。
- 2 初めに権威主義体制から民主化への移行パターン、選挙制度と政党制を概略説明し、
- 3 選挙における政党のなりたちと構造、候補者の政党帰属行動、政党・候補者の支持調達ならびに集票の仕組み、について記述分析し、
- 4 有権者の政治意識と投票行動に関して、政党支持なのか、候補者支持なのか、党首支持なのか、換言すれば基本は政党支持か、無党派か「そのつど支持政党」か、投票決定要因はどのような優先順位なのか、このような決定要因は何に起因するのか、などの問いかけを、世論調査ほか各種の調査資料ならびに豊富な文献資料に依拠して、考察し、あきらかにする。
- 5 選挙行政、ガバナンス、情報媒体（テレビ、インターネットなど電子媒体）の問題たとえば、世界に散見される populism の台頭は何に起因するのか、国際環境の変化なのか、制度なのか、社会経済的要因なのか、政治文化要因なのか、という問いかけに比較研究のアプローチにより共通の複合的要因を構築するという狙いがある。

本件研究の独自性と必要性：70年代以降の世界、とりわけ90年代ポスト冷戦期以降、民主化の波はアジア途上国に波及した。かつての権威主義体制や軍政は国内外の市民的要求と国際的民主化支援策に押されて、民主化の道を歩み始めた。今やこれらの国の抱える課題はいかにして民主化を深化させ、定着させていくかにある。手続き民主主義として導入された選挙は民主化の threshold（敷居）であり、選挙がどれほど自由で競合的環境で実施されているか、非競合的か、暴力的か、選挙制度が民主的にガバナンス要件を満たして機能しているか、など民主化の基本尺度とされる。そのような選挙政治研究、選挙制度や政党制、政党支持動向研究の先行研究は世界的に数多いが、この大半が民主化がすでに定着しほぼ確立した欧米型の合理的概念をア priori に民主化移行国に適用している。それはたとえば自立した市民が異なる政策、選択肢、イデオロギーを掲げる複数の競争的な政党から、自分個人の支持する、または自分個人に近い考えの政党を自由に選択している、といった合理的選択モデルを前提としている。このモデルの要件を満たしている民主化移行国は数少ない。日本でも政党間異差が縮小し、もはや政党支持／無党派の区別は意味を失いつつあり、「そのつど支持」派の増大が指摘されている。留意すべきは民主化途上国は政治変動ばかりか、社会変動の渦中にある。そこでは社会領域と政治領域との相互浸透作用は避けられな

い。合理的選択モデルからの逸脱にすぎないとか、政治意識が未熟といった結論を導くのは無意味であり、民主化の中の貧困大衆層にもそれなりの認識に基づく有意な投票行動原理を有している。こうした考えから、民主化過程にある人々の選挙における政治意識と行動を実証的に検証することは、選挙学と民主化論へ寄与するものと考ええる。

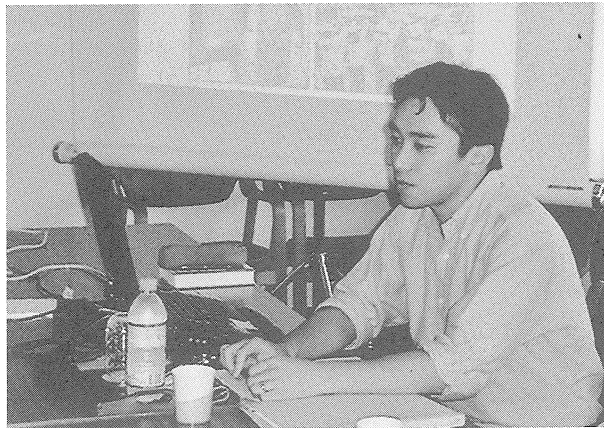
1.2 第2回研究会

日時：2006年7月28日（金）

場所：名古屋キャンパス N棟3階 社会倫理研究所会議室

報告者：アジア経済研究所研究員 川村晃一

テーマ：「民主化以降のインドネシア選挙と投票行動」



民主化以降のインドネシア選挙と投票行動

川村 晃一

1. 民主化後（1999年総選挙と2004年総選挙）における有権者の投票行動をどう見るか？

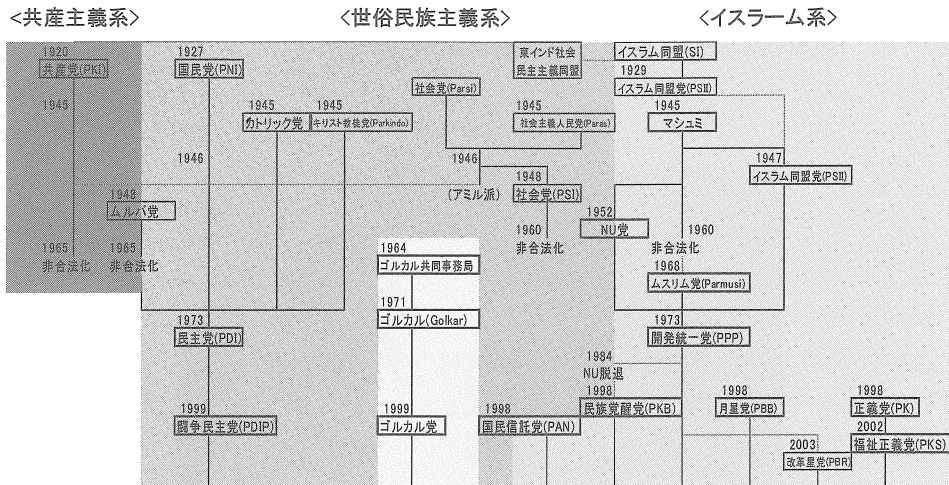
- 1955年総選挙との比較→連続性か断絶か？
- 1999年総選挙と2004年総選挙の比較→政治状況の変化（民主化直後と2度目の選挙の違い）
- 2004年の議会選挙と大統領選挙の比較→制度的要因と投票行動
- インドネシアにおける投票行動研究の障害

2. インドネシア政治史における選挙（表1）

- 民主主義体制下における選挙 = 1951年, 1999年, 2004年

- 権威主義体制下における選挙 = 1971年, 1977年, 1982年, 1987年, 1992年, 1997年

3. インドネシアにおける主要政党の変遷 (図1)



4. 1955年総選挙における投票行動

- 1955年9月29日実施 (投票率約91.5%)
- 選挙制度: 比例代表制 (非拘束名簿式), 地方政党・非政党組織・個人の立候補可
- 選挙結果: 得票率ベース有効政党数 = 6.3 (議席獲得政党 = 28) → 4大政党の出現
- 4大政党の得票パターン
- 投票行動の決定要因 = アリラン・ポリティクス (表2)
- ➡ 社会的亀裂にもとづく「政党支持」→投票行動

類型	宗教的伝統	社会構造	政党支持
アバンガン	アニミズム	村落(デサ)	共産党
プリアイ	ヒンドゥー・仏教的世界観	政府官僚制(ヌガラ)	国民党
サントリ	イスラーム	市場(バサール)	マシュミ・NU

5. スハルト体制期の選挙

- 1971, 1977, 1982, 1987, 1992, 1997年に実施
- 選挙制度: 比例代表制 (拘束名簿式), 参加政党の制限, 政権による選挙干渉・監視 → ゴルカル必勝

6. 民主化以降の選挙

(1) 1999年総選挙

●背景：

- ・1998年5月21日、スハルト辞任→ハビビ副大統領が昇格＝“合法的な”政権交代
- ・「改革なくして、政権の維持不可能」→ハビビ政権による政治制度改革
- ・基本的人権の保障、政治参加の保障、政党結成の自由化、大統領の権力制限
⇒憲法（1945年憲法）の改正（第1次、第2次）
- ・総選挙の実施：6月7日（投票率93.5%）
- ・選挙制度：比例代表制（拘束名簿式）（※県・市毎の立候補、1位当選が条件）、48政党が参加

●選挙結果：

- ・闘争民主党＝全国各地で勝利、第1党に←メガワティの民主化指導者としての人気
- ・ゴルカル党＝大敗するも、第2党を確保←外島での根強い支持
- ・第3党～第6党はイスラーム系政党
- ・既成政党、強固な組織基盤を持つ政党が得票伸ばす
- ・得票率ベース有効政党数＝5.1（議席獲得政党数21）

(2) 2004年総選挙

●背景：

- ・1999年10月、国民協議会（MPR）で大統領選挙
→政党連合形成に失敗したメガワティが敗北、ワヒド大統領が諸政党を糾合し、政権を樹立
- ・ワヒド大統領による独断的政権運営→主要政党の離反→国民協議会による弾劾・罷免
→メガワティ副大統領の昇格（2001年8月）
- ・メガワティは、連立政権の安定維持を最優先→政治不信・無関心の高まり
- ・憲法改正（第3次、第4次）による政治制度改革
⇒大統領直接選挙の導入による三権分立制、憲法裁判所の設置

●国民議会総選挙の実施：4月5日（投票率84.1%）：

- ・選挙制度：比例代表制（非拘束名簿式）、24政党が参加
- ・闘争民主党の惨敗、ゴルカル党の第一党復帰、主要政党への支持伸び悩み
- ・既成政党不信の受け皿となった新党の登場→多党化の進行（得票率ベース有効政党数＝8.6）

(ユドヨノ旋風と民主主義者党, イスラーム系福祉正義党)

●大統領選挙の実施

- ・ 第1回投票：7月5日 (投票率78.2%)
- ・ 主要政党 (得票率5%以上) が候補者擁立→5組の候補が立候補
- 1位ユドヨノ, 2位メガワティ
- ・ 決選投票：9月20日 (投票率76.8%) →ユドヨノ勝利
- ・ 「イメージの選挙」の勝利, 「組織の選挙」の敗北
- ・ 現政権の業績に対する厳しい評価
- ・ 政治エリートへの世代交代へ

候補者	経歴	出身地	原理	擁立政党
ウイラント ソラフディン・ワヒド	国軍司令官、閣僚 イスラーム組織副代表	ジャワ ジャワ	民族主義 イスラーム	ゴルカル党 民族覚醒党
メガワティ ハシム・ムザディ	大統領、党首 イスラーム組織代表	ジャワ ジャワ	民族主義 イスラーム	闘争民主党 福祉平和党
アミン・ライス シスウォノ	議会議長、学者 閣僚	ジャワ 外島(カリマンタン)	イスラーム 民族主義	国民信託党 福祉正義党
ユドヨノ ユスフ・カラ	閣僚、国軍幹部 企業家、閣僚	ジャワ 外島(スラウェシ)	民族主義 イスラーム	民主主義者党 月星党
ハムザ・ハズ アグム・グムラル	副大統領、党首 国軍幹部、閣僚	外島(カリマンタン) ジャワ	イスラーム 民族主義	開発統一党

(3) 民主化以降の投票行動

●アリラン・ポリティクスの復活か、解体か？

- ・ 地域的特性を反映した投票 (ジャワ=外島)
- ・ 宗教文化類型を反映した投票 (世俗=イスラーム)
- ➡社会的亀裂にもとづく「政党支持」の継続
- =アリラン・ポリティクスの存続 (ただし, アリランの変容・再編?)

※留保点：

- ・ 政党システムの変容の影響→共産党の消滅, ゴルカルの登場, 長期にわたる国民の非政治化
- ・ 経済社会の変容→経済成長 (資本家の誕生, 中間層) とイスラーム復興

●1999年と2004年で投票行動がどう変化したか？

- ・ 都市部における投票の変動 (全国29州都のうち, 第一党維持は12都市のみ)

民主化以降のインドネシア選挙と投票行動（川村晃一）

- ・農村部における投票の変動

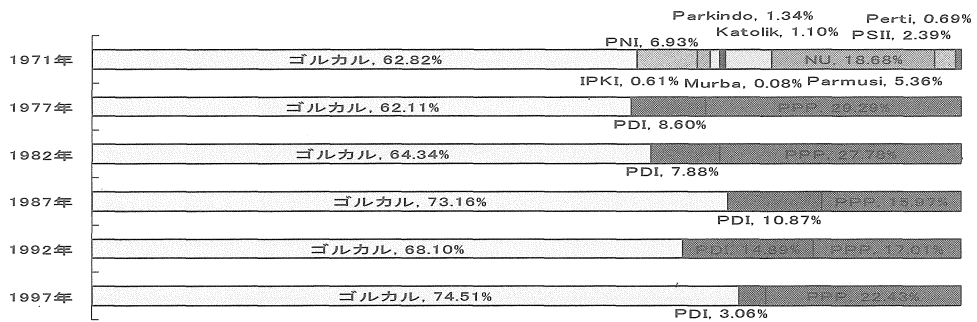


- ・闘争民主党の惨敗 ← 「業績評価」にもとづく投票
- ・都市部における新党旋風 ← 非動員型・都市型無党派層の登場か？
- ・政党支持 → 投票行動の流動化

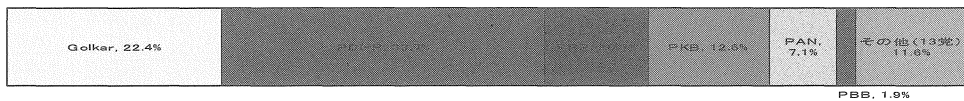
●大統領選挙における投票行動

- ・支持政党と支持大統領候補の乖離 → 候補者1人を選ぶ大統領選挙 = 制度的要因
- ・「候補者評価」にもとづく投票行動 → 候補者イメージ（候補者の「能力」と「信頼性」）の重要性
- ・「イメージ」に訴えたユドヨノ, 「組織」に頼ったメガワティ
- ・「業績評価」にもとづく投票行動

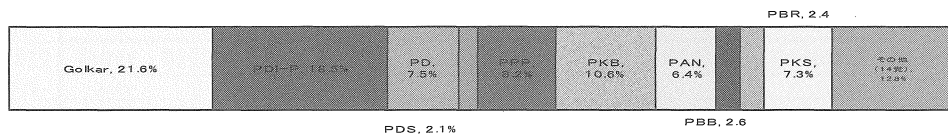
(図3) スハルト体制期の選挙 (1971 ~ 1997年)



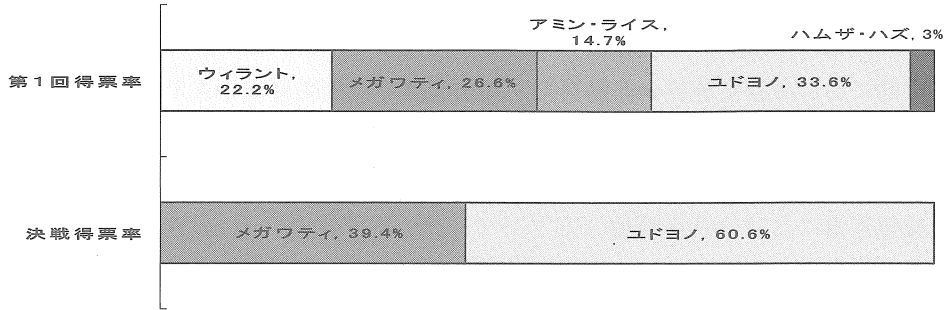
(図4) 1999年総選挙



(図5) 2004年国民議会総選挙



(図6) 2004年大統領選挙



(表4) 地域別政党獲得議席数

1999年総選挙地域別政党獲得議席数

地域	PDIP		Golkar		PPP		PKB		PAN		PBB		PK		他		合計	地域第1党	%
	議席	%	議席	%	議席	%	議席	%	議席	%	議席	%	議席	%	議席	%			
スマトラ	32	32.0%	24	24.0%	17	17.0%	5	5.0%	12	12.0%	4	4.0%	2	2.0%	4	4.0%	100	PDIP	32.0%
ジャワ	85	36.3%	40	17.1%	28	12.0%	42	17.9%	17	7.3%	6	2.6%	5	2.1%	11	4.7%	234	PDIP	36.3%
バリ-サトウガンガ	15	42.9%	13	37.1%	2	5.7%	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%	2	5.7%	35	PDIP	42.9%		
カリマンタン	9	27.3%	10	30.3%	5	15.2%	2	6.1%	2	6.1%	1	3.0%	0	0.0%	4	12.1%	33	Golkar	30.3%
スラウエシ	6	14.6%	26	63.4%	5	12.2%	1	2.4%	1	2.4%	1	2.4%	0	0.0%	1	2.4%	41	Golkar	63.4%
マルク-パプア	6	31.6%	7	36.8%	1	5.3%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	21.1%	19	Golkar	36.8%
ジャワ	85	55.6%	40	33.3%	28	46.3%	42	82.4%	17	50.0%	6	46.2%	5	71.4%	11	42.3%	234	PDIP	36.3%
外島	68	44.4%	30	66.7%	30	51.7%	9	17.6%	17	50.0%	7	53.8%	2	28.6%	15	57.7%	228	Golkar	35.1%
合計	153	33.1%	120	26.0%	58	12.6%	51	11.0%	34	7.4%	13	2.8%	7	1.5%	26	5.6%	462	PDIP	33.1%

2004年総選挙地域別政党獲得議席数

地域	PDIP		Golkar		PPP		PKB		PAN		PBB		PKS		P. Demokrat		PBR		PDS		合計	地域第1党	%
	議席	%	議席	%	議席	%	議席	%	議席	%	議席	%	議席	%	議席	%	議席	%	議席	%			
スマトラ	16	13.7%	28	23.9%	13	11.1%	3	2.6%	15	12.8%	6	5.1%	11	9.4%	12	10.3%	8	6.8%	3	2.6%	117	Golkar	23.9%
ジャワ	71	23.4%	57	18.8%	33	10.9%	47	15.5%	28	9.2%	1	0.3%	27	8.9%	34	11.2%	1	0.3%	3	1.0%	303	PDIP	23.4%
バリ-サトウガンガ	9	28.1%	10	31.3%	1	3.1%	0	0.0%	1	3.1%	1	3.1%	1	3.1%	3	9.4%	1	3.1%	1	3.1%	32	Golkar	31.3%
カリマンタン	5	14.7%	9	26.5%	5	14.7%	1	2.9%	4	11.8%	1	2.9%	2	5.9%	4	11.8%	1	2.9%	1	2.9%	34	Golkar	26.5%
スラウエシ	5	11.4%	18	40.9%	6	13.6%	0	0.0%	3	6.8%	1	2.3%	2	4.5%	3	6.8%	2	4.5%	2	4.5%	44	Golkar	40.9%
マルク-パプア	3	15.0%	6	30.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	10.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	10.0%	20	Golkar	30.0%
ジャワ	71	65.1%	57	44.5%	33	56.9%	47	90.4%	28	53.8%	1	9.1%	27	60.0%	34	59.6%	1	7.7%	3	25.0%	303	PDIP	23.4%
外島	38	34.9%	71	55.5%	25	43.1%	5	9.0%	24	46.2%	9	81.8%	18	40.0%	23	40.4%	12	92.3%	9	75.0%	247	Golkar	29.7%
合計	109	19.8%	128	23.3%	58	10.5%	52	9.5%	52	9.5%	11	2.0%	45	8.2%	57	10.4%	13	2.4%	12	2.2%	550	Golkar	23.3%

(表5) 世俗主義系政党とイスラーム系政党の得票率比較

	2004得票数	2004得票率	1999得票数	1999得票率
世俗主義系	69,122,106	60.92%	65,600,075	61.98%
イスラーム系	44,340,308	39.08%	40,245,865	38.02%
合計	113,462,414	100.00%	105,845,937	100.00%

(表6) 世論調査に見る政党支持と社会的属性の関係

政党	都市居住者	高卒以上	低所得層(50万Rp/m以下)	非ムスリム
Golkar	12%	32%	51%	11%
PDI-P	15%	30%	58%	22%
PD	26%	58%	39%	19%
PKB	12%	32%	55%	4%
PAN	22%	51%	44%	2%
PPP	11%	27%	54%	3%
PKS	34%	65%	37%	3%

(出所) LP3ES 出口調査 (2004年4月5日実施)

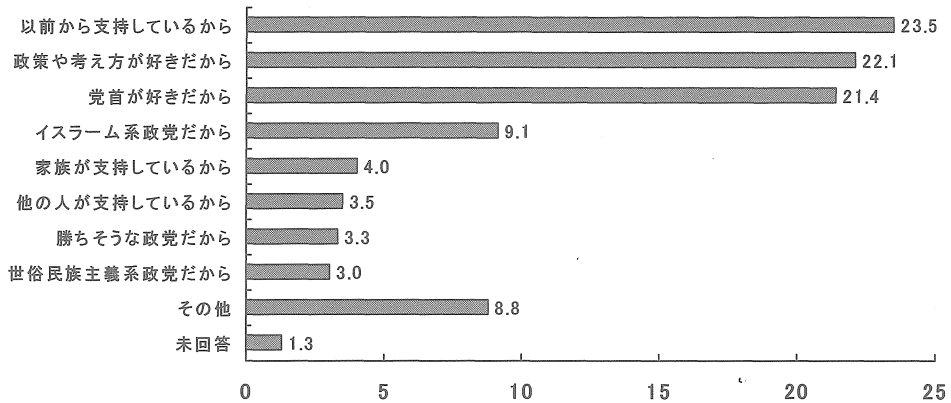
民主化以降のインドネシア選挙と投票行動（川村晃一）

（表7）世論調査に見る政党支持と年齢の関係

政党	25歳未満	25-34歳	35-44歳	45-54歳	54歳以上
Golkar	15%	17%	17%	25%	18%
PDI-P	11%	16%	18%	16%	18%
PD	14%	10%	10%	7%	6%
PKB	6%	5%	4%	10%	15%
PAN	5%	5%	3%	4%	4%
PPP	3%	2%	4%	4%	7%
PKS	11%	7%	5%	3%	6%

（出所）IFES 調査（2004年4月7～14日実施）

（図7）世論調査に見る政党支持理由（出所）LSI 調査（2004年3月18～24日実施）



（表8）2004年総選挙で新党が第1党になった州都

1999年総選挙					州 州都	2004年総選挙				
第1党	第2党	第3党	第4党	第5党		第1党	第2党	第3党	第4党	第5党
(得票率: %)						(得票率: %)				
国民信託党 (39.4%)	開発統一党 (21.4%)	ゴルカル党 (12.7%)	闘争民主党 (7.6%)	正義党 (4.0%)	バンダ・アチエ市 (サンタラ・アチエ・ダルサラム州)	福祉正義党 (31.7%)	国民信託党 (16.8%)	民主主義者党 (9.2%)	ゴルカル党 (9.1%)	開発統一党 (8.8%)
闘争民主党 (41.3%)	国民信託党 (20.3%)	ゴルカル党 (13.5%)	開発統一党 (9.1%)	多様性の中の統一党 (3.2%)	メダン市 (北スマトラ州)	福祉正義党 (17.0%)	民主主義者党 (14.6%)	ゴルカル党 (11.7%)	闘争民主党 (11.1%)	国民信託党 (9.3%)
国民信託党 (34.8%)	ゴルカル党 (17.9%)	闘争民主党 (13.8%)	開発統一党 (13.6%)	月星党 (6.1%)	パダン市 (西スマトラ州)	福祉正義党 (21.6%)	国民信託党 (19.2%)	ゴルカル党 (18.8%)	民主主義者党 (11.9%)	開発統一党 (7.4%)
闘争民主党 (42.6%)	ゴルカル党 (17.0%)	国民信託党 (14.1%)	開発統一党 (8.6%)	月星党 (2.5%)	パレンバン市 (南スマトラ州)	民主主義者党 (26.6%)	ゴルカル党 (14.5%)	闘争民主党 (13.8%)	福祉正義党 (11.1%)	国民信託党 (7.0%)
闘争民主党 (38.7%)	開発統一党 (16.5%)	国民信託党 (16.3%)	ゴルカル党 (11.1%)	正義党 (4.7%)	ジャカルタ首都特別州	福祉正義党 (22.3%)	民主主義者党 (20.2%)	闘争民主党 (14.0%)	ゴルカル党 (9.2%)	開発統一党 (8.2%)
闘争民主党 (38.9%)	ゴルカル党 (17.2%)	国民信託党 (12.3%)	開発統一党 (9.2%)	月星党 (6.4%)	バンドゥン市 (西ジャワ州)	福祉正義党 (20.6%)	民主主義者党 (16.2%)	ゴルカル党 (15.7%)	闘争民主党 (15.1%)	国民信託党 (10.0%)
ゴルカル党 (36.6%)	闘争民主党 (32.5%)	開発統一党 (8.2%)	クリスナ党 (5.8%)	国民信託党 (2.7%)	マナド市 (北スラウェン州)	民主主義者党 (24.8%)	ゴルカル党 (19.6%)	福祉平和党 (18.7%)	闘争民主党 (12.5%)	開発統一党 (6.6%)

(表9) 農村部における選挙結果 (2004年総選挙)

	西ジャワ州スメダン県		中ジャワ州トゥマングン県		南スラウェン州タナ・トラジャ県	
	1999年総選挙	2004年総選挙	1999年総選挙	2004年総選挙	1999年総選挙	2004年総選挙
闘争民主党	35.2%	20.6%	35.0%	18.8%	30.6%	15.5%
ゴルカル党	34.8%	38.4%	12.5%	20.1%	36.3%	32.1%
開発統一党	9.7%	8.5%	16.9%	16.6%	0.6%	0.2%
民族覚醒党	5.0%	2.6%	23.0%	13.3%	0.2%	0.6%
国民信託党	4.1%	4.8%	5.0%	8.3%	1.3%	1.6%
月星党	3.3%	2.8%	0.8%	1.1%	0.2%	0.2%
福祉正義党	1.2%	7.0%	0.7%	5.0%	0.1%	0.7%
民主主義者党		5.5%		7.0%		2.5%
改革星党		1.6%		1.5%		0.1%
福祉平和党		0.3%		1.5%		14.5%

(表10) 世論調査に見る政党に対する業績評価

Q. 総選挙で次の政党が勝利した場合、経済状況はどのようになると思いますか？

	PDI-P	Golkar	PAN	PKS
悪くなる	14.8%	10.5%	4.1%	3.3%
同じ	44.8%	37.0%	42.2%	39.8%
良くなる	16.3%	26.1%	22.4%	18.0%
不明	24.2%	26.4%	31.3%	38.9%

(出所) LSI 調査 (2004年3月18～24日実施)

(表11) 世論調査に見る投票流動性

1999年の 投票政党	2004年の投票政党								
	同党	Golkar	PDI-P	PD	PKB	PAN	PPP	PKS	その他
Golkar	46%	—	5%	4%	2%	2%	2%	2%	13%
PDI-P	36%	7%	—	8%	1%	3%	1%	4%	14%
PKB	54%	2%	4%	3%	—	2%	6%	4%	6%
PAN	44%	3%	1%	4%	1%	—	2%	16%	10%
PPP	34%	6%	3%	3%	3%	3%	—	9%	12%
その他	23%	10%	7%	5%	3%	3%	1%	9%	—

(出所) LP3ES 出口調査 (2004年4月5日実施)

(注) 未回答率が20～30%

(表 12) 擁立政党の得票率と大統領選の得票率

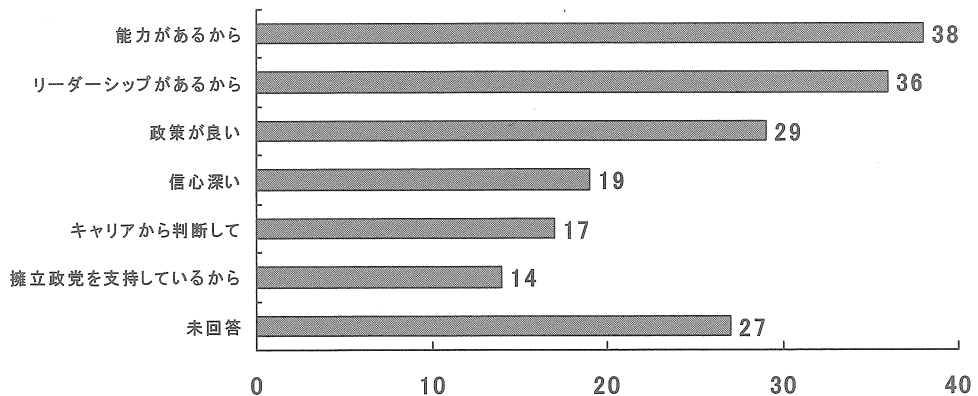
大統領候補	擁立政党	議会選得票率	第1回投票得票率	決選投票得票率
ウィラント	Golkar PKB その他4党	37.2%	22.2%	—
メガワティ	PDI-P PDS	20.7%	26.6%	39.4%
アミン・ライス	PAN PKS その他7党	20.8%	14.7%	—
ユドヨノ	PD PKPI PBB	11.3%	33.6%	60.6%
ハムザ・ハズ	PPP	8.2%	3.0%	—

(表 13) 世論調査に見る各大統領候補者の支持分類

支持政党	ウィラント	メガワティ	アミン・ライス	ユドヨノ	ハムザ・ハズ
Golkar	55%	8%	6%	31%	1%
PKB	49%	16%	6%	28%	2%
PDI-P	7%	74%	5%	13%	1%
PDS	6%	55%	0%	39%	0%
PAN	5%	5%	79%	10%	0%
PKS	9%	9%	57%	24%	1%
PD	5%	4%	3%	88%	0%
PBB	13%	7%	18%	60%	2%
PPP	14%	14%	15%	28%	29%

(出所) LP3ES 出口調査 (2004年7月5日実施)

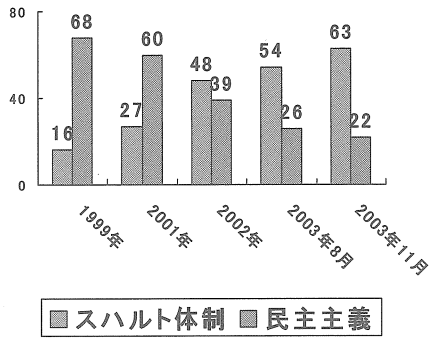
(図 8) 世論調査に見る大統領選の投票を規定する要因



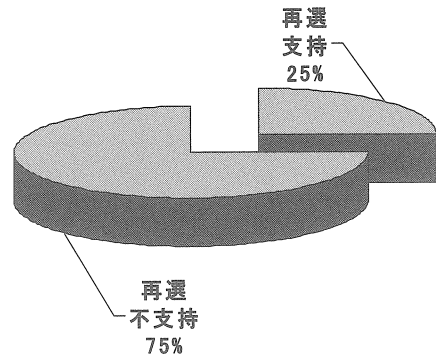
(出所) LP3ES 出口調査 (2004年7月5日実施)

(図9) 世論調査に見るメガワティ政権の業績評価

Q.スハルト体制と民主主義体制のどちらが良いですか？



Q.メガワティ大統領の再選を望みますか？



(出所) LSI 調査 (2004年4月9～15日実施)

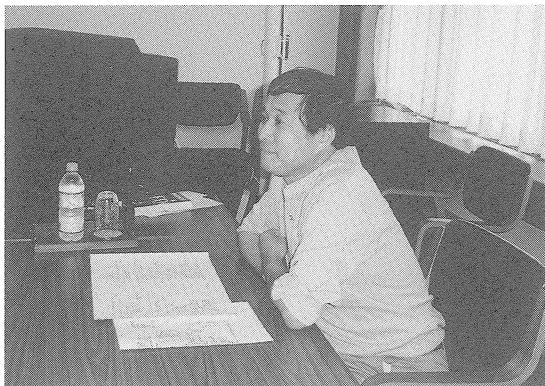
1.3 第3回研究会

日 時：2006年10月27日（金）

場 所：名古屋キャンパス N棟3階 社会倫理研究所会議室

報告者：南山大学教授 加藤隆浩

テーマ：「ラテンアメリカにおける大統領選挙と政治意識—メキシコとペルーの事例から—」



1.4 第4回研究会

日 時：2007年1月19日（金）

場 所：名古屋キャンパス N棟3階 社会倫理研究所会議室

報告者：名城大学法学部研究員 金光旭

テーマ：「韓国の国会議員選挙におけるスイング現象」



1.5 報告会

日時：2007年3月8日（木）

場所：名古屋キャンパス 本部棟第3会議室

プログラム：

I. 趣旨説明 南山大学教授 吉川洋子

II. 報告発表

コメンテーター：センター長 須藤季夫

① 南山大学教授 吉川洋子

「民主化後フィリピンの弱い政党論，候補者行動，投票決定要因」



② 名城大学法学部研究員 金光旭

「韓国の民主化以降のスイング投票の現象」



③ 南山大学教授 加藤隆浩

「大統領（候補者）のパフォーマンス：ペルーの事例より」



〔2〕2006年度アジア・太平洋研究センター活動報告

2.1 研究会

(経済学会 / アジア・太平洋研究センター共催)

日 時：2006年5月23日(火)

場 所：名古屋キャンパスJ棟1階 特別合同研究室

報告者：Jonna P. Estudillo

(Associate Professor, School of Economics, University of the Philippines)

テーマ：Land and Schooling: Transferring Wealth across Generations in the Rural Philippines



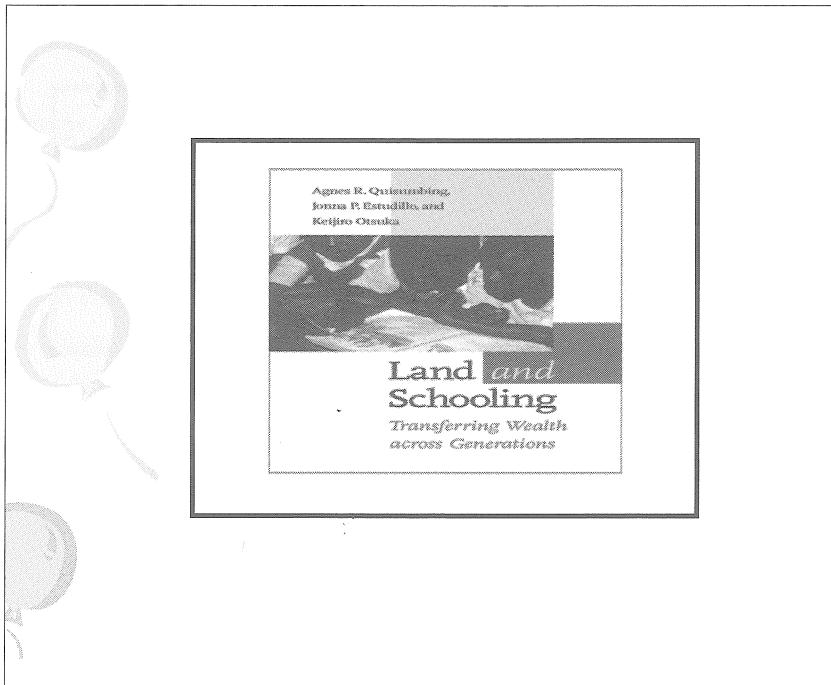
**Land and Schooling:
Transferring Wealth Across
Generations in the Rural
Philippines**

Summary of Chapters 2,3, and 4

**Jonna P. Estudillo
School of Economics
University of the Philippines (Diliman)**

**Land and Schooling:
Transferring Wealth Across
Generations**

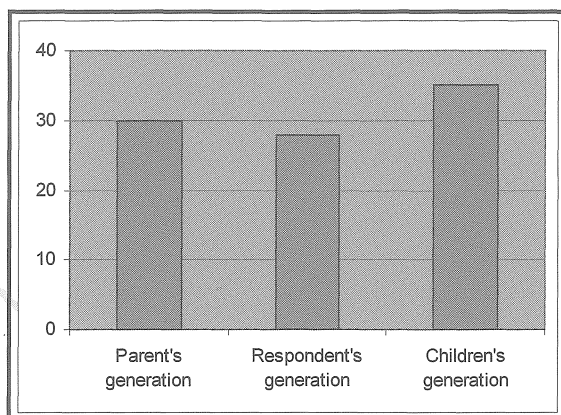
**Agnes R. Quisumbing
Jonna P. Estudillo
Keijiro Otsuka
*Johns Hopkins University Press (2004)***



**Two major forms of
intergenerational
transfers in rural Filipino
communities**

- (1) Land inheritance**
- (2) Schooling investments**

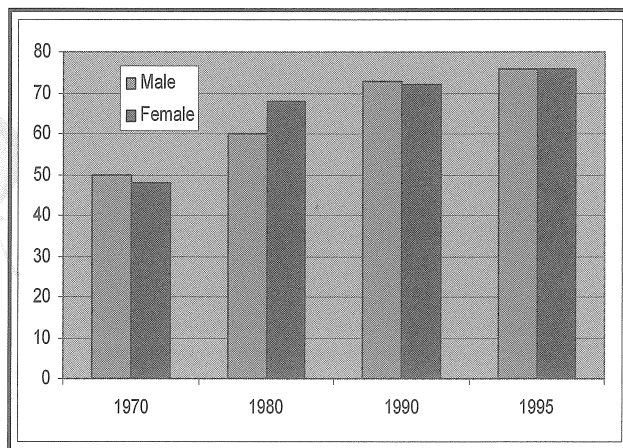
Proportion of female inherited paddy lands in the Philippines



Stylized fact

In the Philippines, women have inherited less than 50% of paddy lands because women are less involved in paddy production.

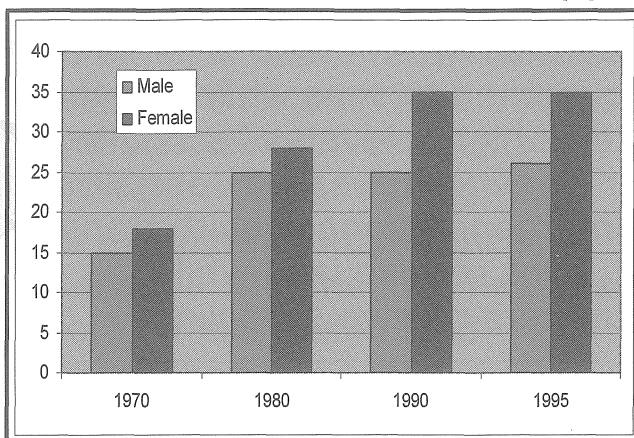
Gross secondary school enrollment rates in the Philippines



Stylized facts

- (1) Gross secondary school enrollment rates have risen over time.
- (2) There appears to be no significant gender bias with respect to secondary school enrollment rates.
- (3) Secondary school was mandated free in 1986.

Gross tertiary school enrollment rates in the Philippines



Stylized facts

- (1) Tertiary school enrollment rates were much lower than that of secondary school enrollment rates.
- (2) Enrollment rates in tertiary schools have risen over time.
- (3) Girls are favored in tertiary school enrollment rates.



Land versus schooling

Our data show that land is commonly bequeathed to sons while daughters receive higher levels of schooling. Our evidence reveals a specialization in intergenerational wealth transfers, i.e., sons receive land while daughters receive schooling.



Types of allocation rules (Farmer and Tiefenthaler, 1995)

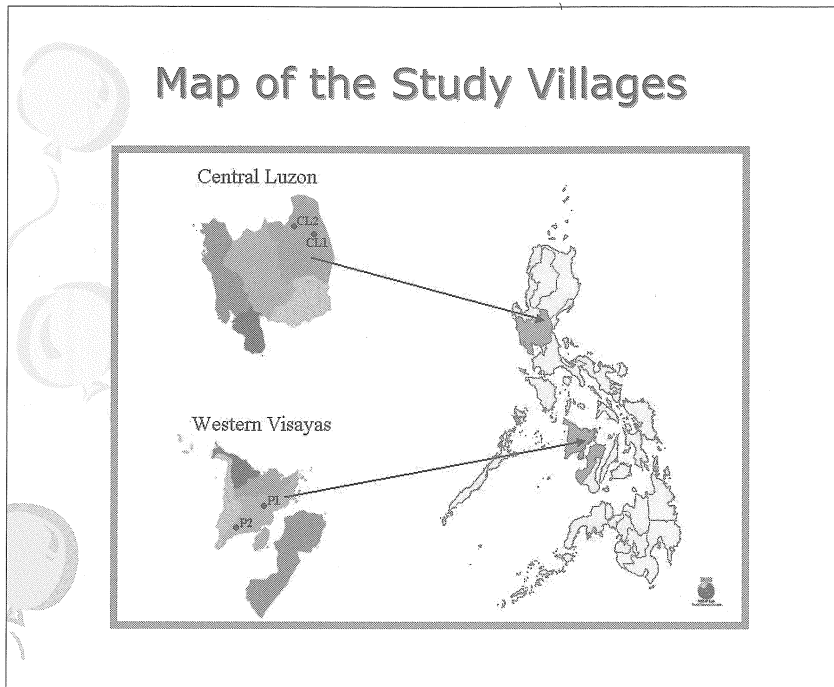
- (1) Equal outcomes (e.g., equal lifetime income of all children)
- (2) Equal equality rule (e.g., equal split of wealth among children)

Major aim

- (1) To explore the determinants of parental choice on land bequests and schooling investments between sons and daughters.
- (2) To examine the differences in individual lifetime incomes arising from differences in land inheritance and schooling.

Distinct features of the study

- Three generations of households in the rural Philippines
- 4 rounds of surveys
 - 1985: household income survey
 - 1989: inheritance survey
(Parents to respondents)
 - 1997: inheritance survey
(Respondents to their children)
 - 1998: household and individual income survey



Traditional land inheritance system

Central Luzon:
Patrilineal system: Land is passed through the male line only.

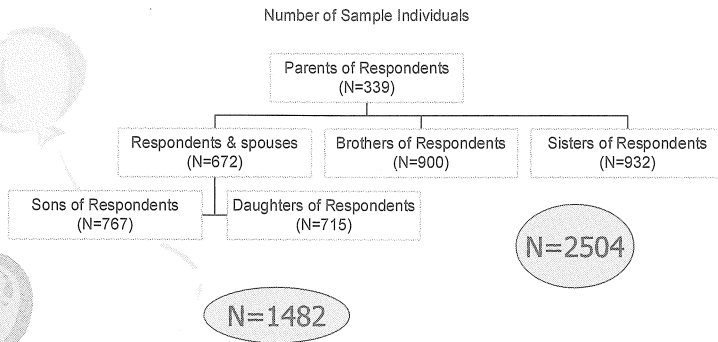
Panay Island:
Bimodal system: Land is equally inherited by males and females.

Number of sample households

Survey year	Central Luzon	Panay	Total	% farm households
1985	183	186	369	78
1989	161	178	339	70
1997	134	141	275	75
1998	125	122	247	77

Show pictures of the study villages in the Philippines.

Number of Sample Individuals



Demographic Characteristics

Table 1
Demographic characteristics of household members by generation in the Philippine villages

Individual members	Year of birth		Completed years in school		Difference in schooling between males and females
	Male	Female	Male	Female	
1989					
Parents of respondents	1906	1911	3.7	3.2	0.5*
Respondents and spouses	1938	1941	6.2	6.2	0.0
Siblings of respondents ¹	1939	1940	6.7	7.2	-0.5**
1997					
Respondents and spouses	1938	1941	6.3	6.3	0.0
Older children of respondents ¹	1967	1967	8.5	10.0	-1.5**
Younger children of respondents ²	1981	1981	8.0	8.8	-0.8***

¹ Refers to children who are 21 years old and above.

² Refers to children who are between 13 to 20 years old.

³ * indicates significance at 5% level; ** at 1% level

Stylized facts from Table 1

- (1) Average years of schooling attainment have increased over time.
- (2) Filipino males in the first (parents') generation) have obtained higher levels of schooling than females.
- (3) The gender gap in schooling has disappeared in the second (respondents') generation.
- (4) The gender gap in schooling in favor of women has appeared in the third (children's) generation.

Inherited landholdings by generation

Table 2
Landholdings by gender and generation in the Philippine villages

Members	Male	Female	Male minus female
Parents' owned landholdings (ha)	1.40	0.60	0.80**
Inherited landholdings (ha) by ¹ :			
Respondents and spouses	0.58	0.22	0.36**
Siblings of respondents	0.44	0.25	0.19**
Older children of respondents ²	0.33	0.18	0.15**
Younger children of respondents ³	0.26	0.10	0.16**

¹ Includes actual and prospective bequests.

² Refers to children who are 21 years old and above.

³ Refers to children who are between 13 to 20 years old.

⁴ * indicates significance at 5% level; ** at 1% level

Stylized facts from Table 2

- (1) The amount of inherited lands has declined over time.
- (2) Males have been favored with respect to land inheritance.
- (3) The first born male has received the largest amount of inherited lands among the children.

Estimation functions

Land inheritance function:

$$S^* = \sum a_i (\text{Child characteristics}) + \sum b_j (\text{Parent's characteristics}) + \sum c_k (\text{daughter dummy}) \times (\text{Parent's characteristics}) + d (\text{Predicted years of schooling} + \text{intercept} + e_1),$$
$$S = S^* \text{ if } S^* > 0$$
$$S = 0 \text{ otherwise}$$

Schooling function:

$$E = \sum \alpha_i (\text{Child characteristics}) + \sum \beta_j (\text{Parent's characteristics}) + \sum \gamma_k (\text{daughter dummy}) \times (\text{Parent's characteristics}) + \text{instrumental variables} + \text{intercept} + e_2$$

α_i , β_j and γ_k = regression parameters
 e_2 = error term
Corr [e_1 , e_2] = e_{12} .

Definition of variables

Child characteristics:

- (1) birth year, birth year-squared
- (2) gender and birth order:
 eldest daughter, eldest son, other daughters (control), other sons

Parental characteristics:

- (1) Fathers' and mothers' schooling
- (2) Fathers' and mothers' inherited landholdings

Interaction terms (show the gender preferences of parents):

- (1) daughter x parents schooling
- (2) daughter x parents inherited landholdings

(e.g. daughter x mother's education: positive sign means educated mothers prefer daughters in land inheritance or schooling investments)

Simplified regression table

	Respondents generation		Children's generation	
	Schooling	Land	Schooling	Land
Child characteristics				
Birth year				
Gender and birth order				
Parents characteristics				
Mother's schooling				
Father's schooling				
Inherited lands of mother				
Inherited lands of father				
Interaction term:				
Mother's schooling x daughter dummy				
Father's schooling x daughter dummy				
Mother's land x daughter dummy				
Father's land x daughter dummy				
Predicted schooling				

Determinants of schooling and land bequest in the respondents' generation

Variables	Schooling	Land
Constant	-3230.23** (-3.54)	-617.02 (-0.70)
Birth year	3.26** (3.45)	0.65 (0.72)
Birth year-squared	-0.82** (-3.36)	-0.17 (-0.74)
Eldest son	-0.49 (-1.65)	1.07** (4.76)
Other sons	-0.36 (-1.51)	0.73** (3.86)
Eldest daughter	-0.28 (-1.18)	0.42* (2.42)
Father's schooling	0.11** (3.05)	0.06* (1.99)
Mother's schooling	0.09* (1.80)	-0.05 (-1.73)
Daughter x father's schooling	-0.05 (-1.01)	-0.08* (-2.38)
Daughter x mother's schooling	0.03 (0.47)	0.02 (0.55)
Father's land	0.05 (1.34)	0.10** (5.02)
Mother's land	0.07 (1.76)	0.07** (3.33)
Daughter x father's land	0.04 (0.86)	0.01 (0.24)
Daughter x mother's land	0.12* (2.50)	0.13** (3.00)

Table 3 (Continue) Respondent's generation

Table 3.1 (continued)

Variables	Schooling	Land
<i>Village dummies:²</i>		
-CL1	-0.33 (-1.21)	-0.49* (-2.39)
CL2	-0.18 (-0.75)	-0.32 (-1.74)
P1	0.63* (2.52)	-1.23** (-4.83)
P2	0.94** (3.38)	-0.30 (-1.14)
Dummy for birth year after 1955	0.20 (0.62)	
Dummy for death of father before age 15	-0.80** (-3.33)	
Dummy for death of mother before age 15	-0.43 (-1.63)	
Years of schooling (endogenous)		0.15 (0.86)
No. of Observations	1934	
Log-likelihood ratio		-3410.32
Variance estimates:		
$\hat{\sigma}^2$	9.23	2.81
ρ		-0.16
s_{12}/s_{22}		-0.09
$s[e_1/e_2]$		(-0.49) 1.66** (45.99)
F-test of the equality of coefficients		11.96**
Father's schooling = mother's schooling	0.13	0.22
Father's land = mother's land	0.14	0.22
Schooling interaction terms equal	0.75	3.05*
Land interaction terms equal	0.96	17.26**
Schooling plus interaction terms equal	4.50*	6.05**
Land plus interaction terms equal	0.21	7.98**

¹ Numbers in parentheses are t-values. * indicates significance at 5% level; ** at 1% level.

² CL1 and CL2 refer to Central Luzon Village 1 and 2, while P1 and P2 refer to Panay Village 1 and 2, respectively.

**Results of regression runs in Table 3:
Respondents generation**

- (1) Schooling is gender neutral in the respondent's generation but land is preferentially given to sons. The eldest son receives the largest size of inherited land.**
- (2) Father's and mother's schooling has a significant positive impact on the respondent's schooling.**
- (3) Same gender preference applies. The more educated fathers preferentially invest in schooling of sons while mothers with more land preferentially bequeath lands to daughters.**
- (4) Death of father before the child reaches age 15 significantly leads to lower schooling attainment of children.**

**Determinants of schooling and land bequest in the
child generation**

Table 3.2 Determinants of schooling and land bequests in the child generation, simultaneous equations tobit estimates¹

Variables	Schooling	Land
Constant	-33876.11** (-24.06)	-555.63 (-0.12)
Birth year	34.54** (24.12)	0.58 (0.12)
Birth year-squared	-8.80** (-24.19)	-0.15 (-0.12)
Eldest son	1.321** (2.96)	0.61** (2.85)
Other sons	-1.72** (-4.69)	0.54* (2.05)
Eldest daughter	0.465 (2.06)	-0.16 (1.68)
Father's schooling	0.12* (2.59)	0.02 (0.79)
Mother's schooling	0.13* (2.42)	0.01 (0.36)
Daughter x father's schooling	0.09 (1.34)	0.05 (1.02)
Daughter x mother's schooling	-0.21** (-2.78)	-0.01 (-0.17)
Father's land	0.34 (1.68)	0.19** (2.58)
Mother's land	0.25 (0.63)	0.06 (0.45)
Daughter x father's land	-0.02 (-0.08)	-0.02 (-0.28)
Daughter x mother's land	-0.03 (-0.54)	0.13 (0.89)

Determinants of schooling and land bequest in the child generation (continue)

Table 3.2. (continued) Child generation

Variable	Schooling	Land
Female dummy	-0.17	0.06
Own land	(-0.76)	(0.72)
Leasehold	-0.15	-0.21
Share tenant	(-0.39)	(-0.21)
Private dummy ¹	(-0.06)	(-0.19)
C.L.1	-0.73**	0.42**
C.L.2	(-2.45)	(2.70)
P.1	0.14	0.02**
P.2	(0.34)	(0.06)
P.3	(0.31)	(0.31)
P.4	0.24	-0.14
Dummy for birth year after 1955	(1.25)	(1.41)
Dummy for death of father before age 15	(0.00)	
Dummy for death of mother before age 15	(0.12)	
Dummy for death of mother before age 15	(0.10)	
Years of schooling (endogenous)		-0.02
		(-0.17)
No. of Observations	1471	1471
Log-likelihood ratio		-2083.17
Wald statistic	7.36	
df		0.59
Prob>chi2		0.40
Prob>F		0.51
Prob>F		(2.24)
Prob>F		(36.49)
F-test of the equality of coefficients		0.11
Prob>F of schooling = 0 (land = schooling)	0.10	
Schooling interaction term = equal	0.50**	0.05
Land interaction term = equal	0.40	0.19
Schooling plus interaction term = equal	0.75**	1.25*
Land plus interaction term = equal	0.93	1.66**

**Observations from Table 4:
Child generation**

- (1) Specialization in wealth transfers: Schooling is preferentially given to daughters while land is preferentially bequeathed to sons.
- (2) Parental gender preferences with respect to the resources under their control have disappeared. Parents have become more egalitarian in their wealth transfers.
- (3) The implementation of land reform has a positive impact on schooling investments.

Implications on lifetime income of sons and daughters

Total income of the individual (Y_i) :

$$Y_i = Y_F(S_i, A_i, g_i) + P(E_i, A_i, g_i) Y_N(E_i, A_i)$$

$$= R(S_i) + [1 - P(E_i, A_i, g_i)] Y_i(S_i) + P(E_i, A_i, g_i) Y_N(E_i, A_i),$$

$i=d,s$

$R(S_i)$ =returns to land (pawning value)

$Y_i(S_i)$ =labor income from rice farming

$P(E_i, A_i, g_i)$ =probability of participation in nonfarm work

$Y_N(E_i, A_i)$ =labor income from nonfarm work

S =size of inherited lands; A =age, g =gender

Impact on lifetime income

Table 3.6 Estimates of income changes of daughters and sons under different scenarios of land and schooling with bootstrapped standard errors, in thousand pesos ¹

Simulation	Daughter's income Y_D	Son's income Y_S	Difference $Y_D - Y_S$	Change in daughters' income ΔY_D	Change in sons' income ΔY_S
Baseline	78.30 (5.88)	86.14 (8.38)	-7.85 (8.58)		
Give sons and daughters same schooling	67.57 (5.69)	90.60 (9.14)	-23.03* (10.44)	-10.73** (3.88)	4.46* (2.25)
Give sons and daughters same land	81.59 (5.97)	85.35 (8.26)	-3.76 (8.39)	3.29** (0.99)	-0.80 (0.97)
Give sons and daughters same land and schooling	68.85 (5.76)	89.42 (8.98)	-20.58* (10.27)	-9.45* (3.93)	3.28 (2.26)

¹ Numbers in parentheses are bootstrapped standard errors, 1000 replications. * indicates significance at the 5% level, ** at the 1% level.

Lifecycle income of sons and daughters

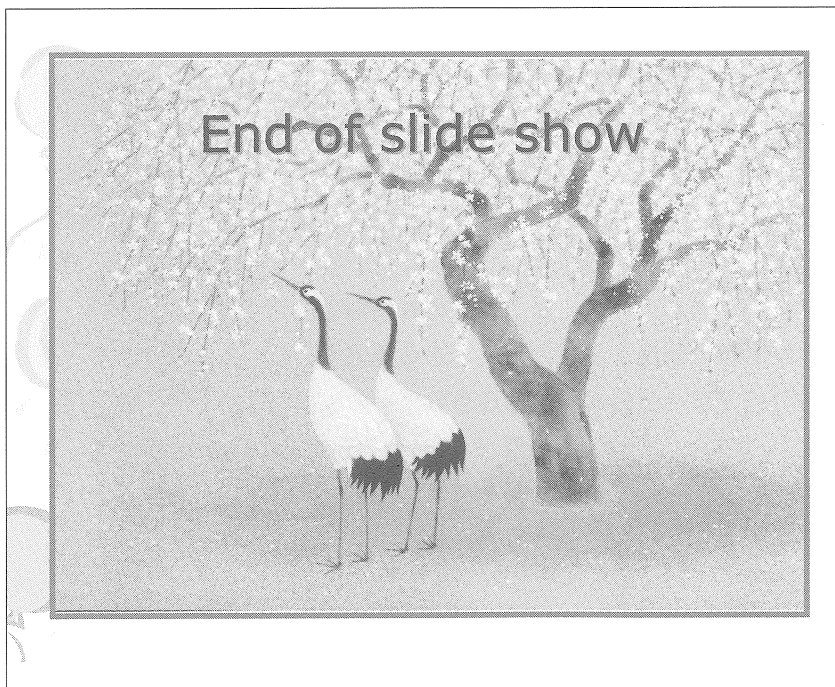
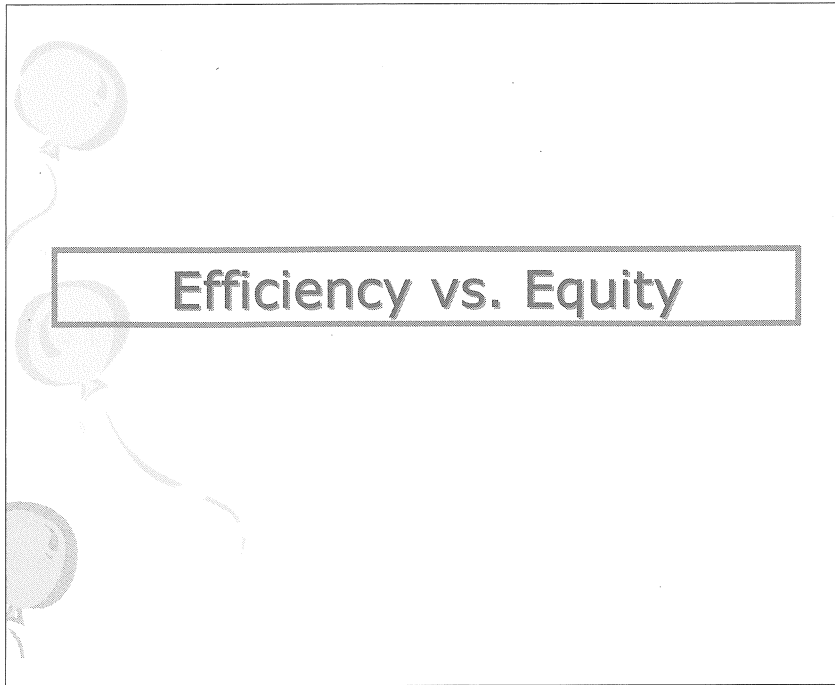
Table 3.7 Estimated incomes of daughters and sons at different ages with bootstrapped standard errors, in thousand pesos ¹

Age	Probability of daughters' participation in nonfarm work	Probability of sons' participation in nonfarm work	Daughter's income Y_D	Son's income Y_S	Difference $Y_D - Y_S$
20	0.31	0.16	72.45 (8.85)	76.32 (8.97)	-3.87 (8.06)
30	0.70	0.51	49.44 (16.26)	52.97 (17.08)	-3.53 (8.03)
40	0.62	0.43	50.85 (16.96)	55.86 (17.97)	-5.01 (8.17)
50	0.27	0.14	76.68 (27.25)	82.39 (29.18)	-5.71 (8.55)

¹ Numbers in parentheses are bootstrapped standard errors, 1000 replications. * indicates significance at the 5% level; ** at the 1% level.

Major findings of the Philippine study

- (1) Sons are preferred with respect to land inheritance while daughters are treated more favorable in schooling investments.
- (2) In the child generation, sons received 0.15 ha of additional land while daughters received 1.5 more years of schooling.
- (3) Same gender preference exists in the older generation: better-educated fathers prefer to invest in sons' schooling while land-owning mothers preferentially bestow land to daughters.
- (4) Gender preference in relation to parental resources has largely disappeared in the child generation.
- (5) Differences in both current and lifecycle incomes between sons and daughters are insignificant.
- (6) Filipino parents allocate intergenerational transfer to equalize incomes among children while taking into account the comparative advantage of sons in farm work and daughters in nonfarm work.



2.2 ジャワ文化の夕べ

(外国語学部アジア学科 / アジア・太平洋研究センター共催)

日 時：2006年7月1日(土)

場 所：名古屋キャンパス M1 教室

〈プログラム〉

1. ガムラン 演奏指導：風間純子(中京女子大学助教授)

ガムランとは、ジャワ島中部に伝わる青銅でできた打楽器による合奏音楽。

宮廷で洗練され、大規模なアンサンブルに発展。

- 曲目：1) チョロバレン (Carabalen) 式典において演奏される曲。
威風堂々とした雰囲気を持つ。
- 2) マニヤル・セウ (Manyar Sewu) 影絵芝居や会合のBGMなどに用いられるポピュラーな曲。

演奏：南山大学エクステンションカレッジ受講生。

5回の講座受講にて習得した成果を発表。

2. ジョクジャカルタの歴史と文化(スライド上映：別紙参照)

小林寧子(南山大学教授)

3. ジャワ宮廷舞踊ジョクジャカルタ式 采女直子(舞踊家)

演目：サリ・トゥンガル Sari Tunggal 花髓集(かずいしゅう)

(サリ Sai = 花, 精髓 トゥンガル Tunggal = 一つの, 唯一の, 集結)

ジャワ宮廷舞踊ジョクジャカルタ式を学ぶにあたって一番初めに稽古する基本舞踊。

宮廷内での稽古の際には、種々の舞踊曲を稽古する前に身体と心を整える役目をも持つ舞踊。初歩的なものから難易度の高いものまで、様々な型(動き・振り)が寄せ集められて構成されている。ストーリーや具体的な意味を示すのではなく、一つ一つの型が「Gerak Mimesis Alam—万物(自然・生き物)の動きの模倣」であり、「ジャワ宮廷舞踊ジョクジャカルタ式のイメージはここに集約されている」とも謂い得る舞踊。

4. スンダ (西ジャワ) の伝統舞踊 Rike Edyana Supit (舞踊家)
演目：カンダガン Kandangan
戦場で戦う恋人に会うために男装をしたお姫様の物語
5. ジャワ歌謡 インドネシア留学生協会名古屋支部
曲目：Yen ing Tawang Ono Lintang (空に星があるとき)
Gundul-gundul Pacul (Gundul丸坊主 Paculくわ)
Stasiun Balapan (バラパン駅)
Bengawan Solo (ブンガワン・ソロ)

※会場内展示：ガムラン、バティック、バティック工具、ワヤン人形など

ジョクジャカルタの歴史と文化

小林寧子

町の名前

Yogyakarta, Jogjakarta, Ngayogyakarta 通称：ジョクジャ
‘Ayodhya-kerta.’ 都 / 国を平和にする, 平和にされた都 / 国
ジョクジャカルタ特別州 DIY Daerah Istimewa Yogyakarta
古都, 学生の町, スルタンのお膝元, 観光都市
ムラピ山南麓の沃野

ヒンドゥー・ジャワ文化の中心地

サイレンドラ王朝 ボロブドゥール寺院 (仏教寺院) 8～9世紀の建立
古マタラム / ヒンドゥー・マタラム プランバナナ寺院 9～10世紀の建立か

新マタラム / イスラーム・マタラム (1578?～1755)

スルタン・アグン イスラーム化を推進
コタ・グデ→カルタ→ブレレット→カルタスラ→スラカルタ
1755年ギアンティ条約 第3次ジャワ継承戦争終結のため, オランダ東インド会社とマンクブミ (スルタン・ハムンクブウォノ I 世) の間で結ばれた
「ジャワの王国の半分」の領主として承認

1825～1830年 ジャワ戦争 デイボネゴロ（ハメクブウォノ三世の長男）

ジャワ宮廷文化

ガムラン，舞踊，ワヤン（影絵），バテック（ジャワ更紗），銀細工

*伝説上の南海の女王（ニヤイ・ロロ・キドウル）

社会改革運動の中心

1908年 ブディ・ウトモ（最初の民族主義団体）の第一回大会

イスラーム同盟（1911年設立，最初の大衆的民族運動組織）のひとつの中心

1912年 ムハンマディア（イスラーム近代改革運動）設立

1922年 タマン・シスワ（私立教育機関）誕生

1942年 日本占領下で特別州に

1946—1949年 ジョクジャカルタはインドネシア共和国の首都に

スルタン・ハムクブウォノⅢ世の業績—独立後も特別州

（1973～1978年 副大統領）

1949年 国立ガジャ・マダ大学発足

1998年 改革 Reformasi 運動の発信地 ⇒ スハルト大統領退陣

イスラームとジャワ文化の調和

クラトン（宮廷） ムスジド・アグン（大モスク） カウマン

グルブック



▲ガムラン演奏をするエクステンションカレッジの受講生の皆さん



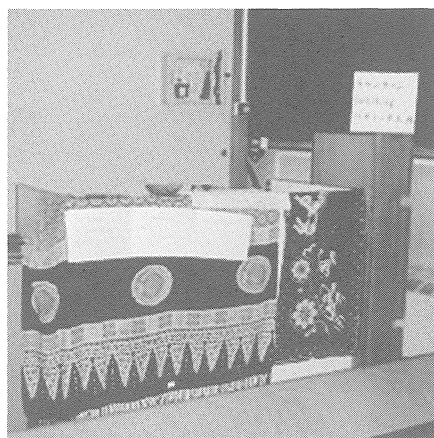
▲ Rike Edyana Supit 氏と采女直子氏



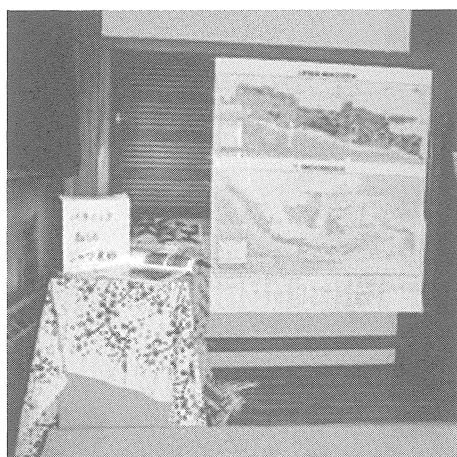
▲スンダ (西ジャワ) の伝統舞踊



▲ワヤン・ゴレック (ワヤン人形)



▲チャンティン (バティック工具)



▲インドネシア地図とバティック(ジャワ更紗)



▲インドネシア留学生の皆さん

2.3 講演会

(国際地域文化研究科 / アジア・太平洋研究センター共催)

日 時：2006年7月12日(水)

場 所：名古屋キャンパス J54教室

講 師：Ann Kumar (Professor, Dean of the Faculty of Asian Studies, Australian National University)

テーマ：Some new evidence regarding the Yayoi Period



2.4 特別講義

日 時：2006年11月8日(水)


場 所：名古屋キャンパス D棟5階 D51教室

講 師：Christie Nieman

(演劇脚本家 / アジア・太平洋研究センター客員研究員第3種)

テーマ：Moonlight and Rain : An Australian Writer braves an encounter with the Japanese ghost story

2006年度南山大学アジア・太平洋研究センター主催特別講義
*Moonlight and Rain : An Australian writer braves
an encounter with the Japanese ghost story*



日 時：2006年11月8日(水) 13:30~15:00
場 所：南山大学名古屋キャンパス D棟5階 D51教室
講 師：Christie NIEMAN(演劇脚本家)
アジア・太平洋研究センター客員研究員(第3種)
*講義は英語で行われます

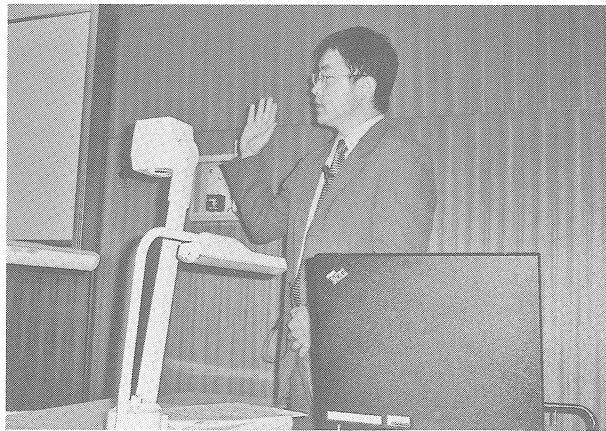
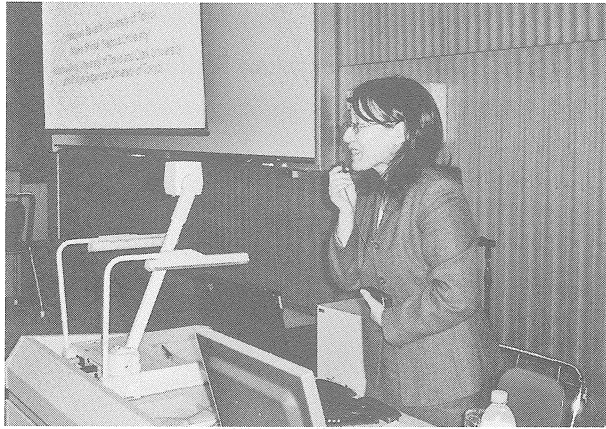
お問い合わせ先：南山大学アジア・太平洋研究センター
〒465-8673 名古屋市中区山王 18
TEL.052-832-3111 FAX.052-831-2741
cfo@wasmn.nyu.ac.jp



2.5 講演会〈アジアにおけるインフラ整備への取り組み〉

日 時：2006年11月10日（金）

場 所：名古屋キャンパス EB1 教室



2.5.1 貧困削減とインフラ整備—スリランカの事例から—

新海 尚子

The Role of Infrastructure in Reducing Chronic and Transient Poverty :

The Case of JBIC Supported Irrigation Project in Sri Lanka

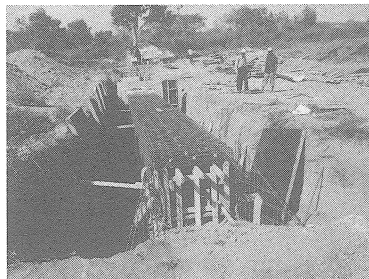
Yasuyuki Sawada (University of Tokyo)

Naoko Shinkai (Nagoya University)

Masahiro Shoji (University of Tokyo and Clark University)
and Shinya Sugawara (University of Tokyo)

Presentation Outline

- Research objectives
- Overview of the project
- Data description
- Econometric analyses
- Results



2

Previous Studies

- Infrastructure development and agriculture productivity
Jimenez (1995)
- Chronic poverty and transient poverty
Morduch (1994), Lipton and Ravallion (1995), Sawada (2000),
Dercon ed. (2005), Fafchamps (2003)
- Infrastructure and poverty reduction based on micro
surveys
Van de Walle (1995), Jalan and Ravallion (2003),
Lokshin and Yemtsov (2004, 2005)
- Infrastructure and poverty dynamics
JBIC-IWMI(2002, 2006), Sawada and Shinkai (2003),

Research Objective and Strategy

- *Is infrastructure an effective and efficient device to reduce poverty?*
- *Does irrigation infrastructure play an important role in reducing chronic and transient poverty?*
- *What are the crucial factors to enhance poverty reduction effects?*
- Research strategy: Evaluation of a large irrigation infrastructure project in Southern Sri Lanka funded by the Japanese government through JBIC

JBIC's WLB project in Sri Lanka to be examined

- The Walawe Left Bank Upgrading and Extension Project

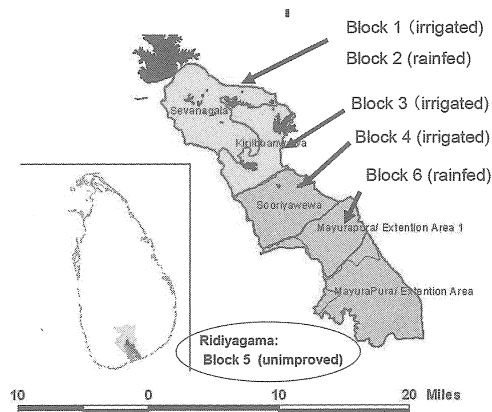
Phase I

- Initiated in 1997
- Completed the improvement of irrigation systems in 2001

Phase II

- On-going extension of irrigation

JBIC's WLB project in Sri Lanka to be examined

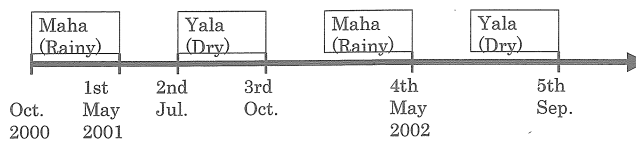


JBIC's WLB project in Sri Lanka to be examined

- Project evaluation procedure
Ex-Ante evaluation, Mid-term evaluation, Post-evaluation
(two years after completion)
 - Commonly used techniques
 - IRR (EIRR, FIRR)
 - Participatory development-institution management
 - Development goals-poverty reduction, etc.
- *Concerning irrigation projects, although some social progress has been observed, studies on those issues haven't been taken place in a systematic way.

JBIC Institute's Evaluation Project in Sri Lanka

- "Impact assessment of irrigation infrastructure development on poverty reduction"
 - Collaboration with IWMI
 - Survey on 858 households randomly sampled from six strata (Sevanagala irrigated, Sevanagala rainfed, Kiriibbanwewa, Sooriyawewa, Extension, Ridiyagama)
 - Unique household panel data for two years



JBIC Institute's Evaluation Project in Sri Lanka

- Multistage stratified random sampling
75000 HHs in the left bank→six strata→random sampling from the lists of HHs

Table 2
Selected strata and actual sample size (farm / non- farm households)

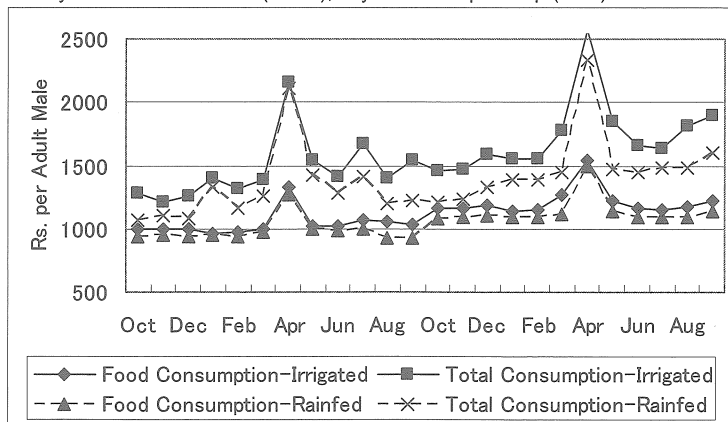
Study site	Total # of FHH	Sample Size FHH	% FHH	Total # of NFHH	Sample Size NFHH	% NFHH
Sevanagala						
(a) Irrigated	2392	126	5.3	810	41	5.4
(b) Rain-fed	1128	54	4.8	90	6	6.7
Kiri-ibbanwewa	2084	114	5.5	1420	37	2.6
Sooriyawewa	3983	149	3.7	2860	80	2.8
Ridiyagama	1800	112	6.2	400	34	8.5
Extension Area (Rain-fed)	1800	105	5.8			
Total	1318	660	5.0	5580	198	3.5

Note) FHH and NFHH represent Farm Household and Non Farm Household, respectively.

Descriptive statistics

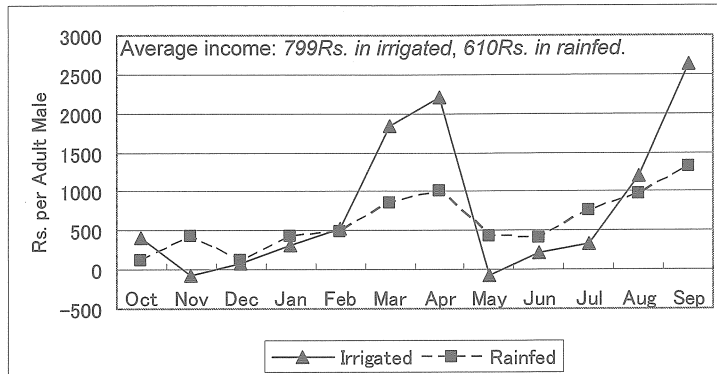
Fig 1. Average monthly expenditure per adult male

Rainy season: Oct~March (Maha); Dry season: April~Sep (Yala)



Descriptive statistics
Fig 2. Average monthly Ag. Income per adult male

Rainy season: Oct~March (Maha); Dry season: April~Sep (Yala)



Empirical model A

- Seasonal expenditure estimation equation *a la* Paxson (1993)
- We regress monthly household expenditure (E) on
 - constant
 - log income ($\ln Y$)
 - monthly dummies (M)
 - interactions of M with irrigation dummies (Z).

$$\ln(E_{ji}) = \alpha_0 + \alpha_1 \ln(\bar{Y}) + \beta_j M_j + \theta_j M_j * Z + \varepsilon_{ji}$$

Table 5. Estimation result of model A

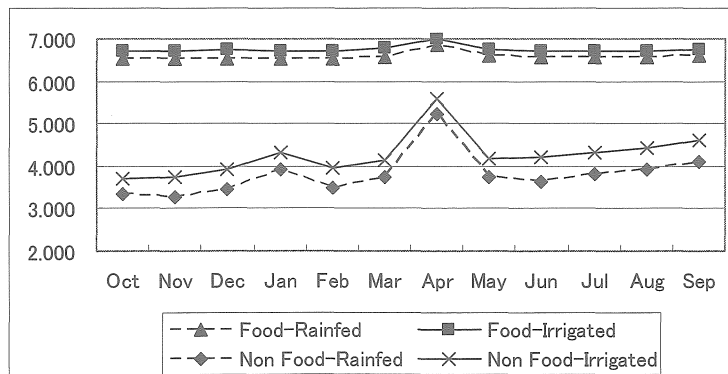
	Food	Non Food
Log of average monthly income (measure of permanent income)	0.139 (28.55)	0.235 (13.55)
N	9016	8813

t-values in parentheses.

Estimation Result of Empirical Model A:

Fig 3. Month effects of expenditure by irrigation availability

Rainy season: Oct-March (Maha); Dry season: April-Sep (Yala)



Summary of empirical model A

- There are significant differences in the monthly effects b/w irrigated and rainfed areas:
 - Chronic poverty is more serious in the rainfed area
 - Decreasing monthly effects of non-food consumption in planting season, suggesting the possibility of transient poverty in both areas

Empirical model B

- Consider poverty dynamics, particularly the role of credit
- Combine the endogenous credit constraint approach with the seasonal expenditure model of Paxon(1993)
- Estimation equations (Type 5 Tobit model):

$$\ln E_j = \gamma_0^C \ln \bar{Y} + \gamma_j^C + \gamma_j^{z,C} Z + \delta^C \frac{\phi(X_j \hat{\gamma})}{1 - \Phi(X_j \hat{\gamma})} + v_j^C$$

if $H_j < 0$, If credit constraint is binding

$$\ln E_j = \gamma_0^N \ln \bar{Y} + \gamma_j^N + \gamma_j^{z,N} Z + \delta^N \frac{\phi(X_j \hat{\gamma})}{\Phi(X_j \hat{\gamma})} + v_j^N$$

if $H_j \geq 0$. If credit constraint is not binding

$$H_j = (\text{Cash} - \text{in} - \text{Hands}) - E_j^* = X_j \gamma + \varepsilon_j$$

Estimation result of empirical model B:
Probit estimation of credit constraint eq.

	Credit Constraint	
	Coef.	Std. Err.
Access to Irrigation Dummy	-0.188***	0.041
Active Organization Membership	-0.165***	0.042
Land Holding	0.120*	0.070
(Land Holding) ²	-0.038*	0.022
Monthly Income	1.94E-06	4.99E-06
(Monthly Income) ²	-5.03E-11	1.11E-10
Age of Head	0.004**	0.002
Female Head	0.115**	0.055
Head Count of Adult Male	-0.051***	0.019
Head Count of Adult Female	0.030	0.019
Head Count of Children	-0.0003	0.014
Constant	-1.250***	0.093
N	9060	

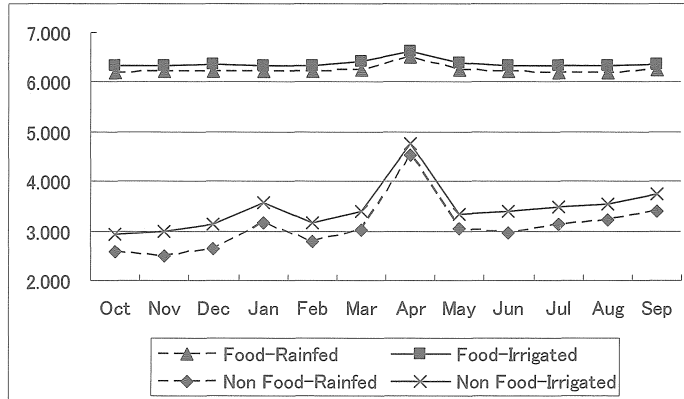
Table 8 and 9.
Estimation result of model B:

	Constrained		Unconstrained	
	Food	Non Food	Food	Non Food
Log of average monthly income (measure of permanent income)	0.162 (9.65)	0.202 (3.53)	0.135 (25.90)	0.223 (11.95)

t-values in parentheses.

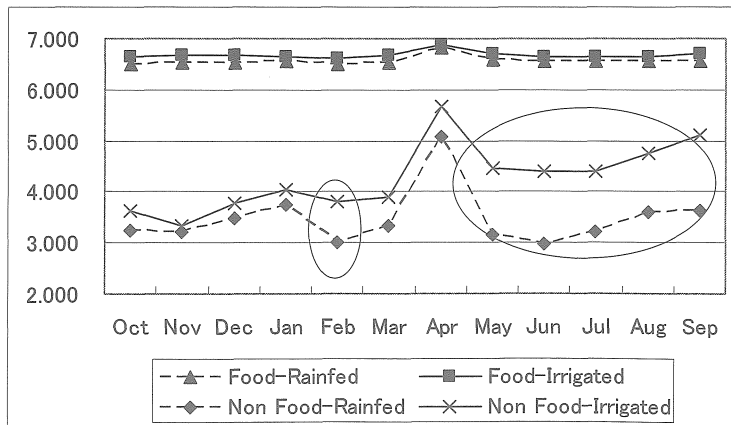
Estimation result of empirical model B: Credit non-constrained group (Table 5)

Rainy season: Oct~March (Maha); Dry season: April~Sep (Yala)



Estimation result of empirical model B: Credit constrained group (Table 4)

Rainy season: Oct~March (Maha); Dry season: April~Sep (Yala)



Summary of empirical model B

- Access to irrigation mitigates :
 - probability of binding credit constraint
 - negative welfare effects of credit constraints
- The monthly effects for the irrigated group seems consistently larger than those for the rainfed group.
 - Regarding the credit constrained group, the irrigated/rainfed non-food consumption gap in terms of the monthly effects during Yala season is significant
 - However, credit constraints cannot fully explain the remaining differences in the monthly effects between the irrigated and rainfed groups, suggesting that access to irrigation may reduce poverty through multiple paths.

A test of the model structure

- We test the validity of Paxson (1993) structure by using the following framework:
 - Examine whether household expenditure is sensitive to income changes, treating the change as an endogenous variable
 - Investigate the coefficients of income variability π where the lack of credit accessibility enhances vulnerability even with irrigation

$$\ln E_j = \delta_0^c \ln \bar{Y} + \delta_j^c + \pi^c A_j + \delta^c \frac{\phi(X_j \hat{\gamma})}{1 - \Phi(X_j \hat{\gamma})} + \nu_j^c$$

if $H_j < 0$, If credit constraint is binding

$$\ln E_j = \delta_0^N \ln \bar{Y} + \delta_j^N + \pi^N A_j + \delta^N \frac{\phi(X_j \hat{\gamma})}{\Phi(X_j \hat{\gamma})} + \nu_j^N$$

if $H_j \geq 0$. If credit constraint is not binding

$$H_j = (\text{Cash-in-Hands}) - E_j^* = X_j \gamma + \varepsilon_j$$

Table 11 and 12
A test of the model structure

	Constrained Group		Unconstrained Group	
	Food	Non Food	Food	Non Food
<u>The smoother parameter π</u>				
Ratio of income earned in month to average monthly income	-0.02 (-0.75)	0.21 (2.12)	0.002 (0.41)	0.003 (0.21)
<u>Permanent income</u>				
Average monthly income	0.14 (3.43)	0.62 (3.69)	0.17 (10.82)	0.25 (7.91)

t-values in parentheses.

Socio-economic Dimensions of Estimation results

- Estimation results based on the reduced-form model of seasonal consumption
 - Gender of household head: Female head dummy (statistically significant negative coefficients) -0.075 (food) -0.219 (non-food)
 - * Possibility of chronic poverty
- Estimation results with credit constraints
 - The risk of binding credit constraints is high, when household head is old, female with more adult females in a household
 - Female head dummy for non-food consumption has shown the largest negative effect among HH characteristics for both credit constrained and non-constrained HHs
 - * Risk of transient poverty

Concluding remarks

- **Irrigation** reduces **chronic poverty** by enhancing permanent income possibly through improved agriculture productivity.
- Access to Irrigation enhances credit availability of households and mitigates the risk of **transient poverty**
- **Gender of household head** matters a lot
- **Credit constraints-notable results**
 - Binding credit constraints
(less likely) male HH head, more male adults, access to irrigation, membership in active Farmers' Organization
(more likely) female HH head, old HH head, more female adults
- However, credit constraints cannot fully explain the remaining differences in the monthly effects between the irrigated and rainfed groups.
 - This means that access to irrigation could reduce poverty through multiple paths other than some improvement in credit access.

2.5.2 メコン地域の開発に向けて—輸送インフラ・プロジェクトの事例から—

藤村 学

メコン地域における 越境道路インフラの経済効果

於)南山大学
2006年11月10日

青山学院大学経済学部
藤村 学

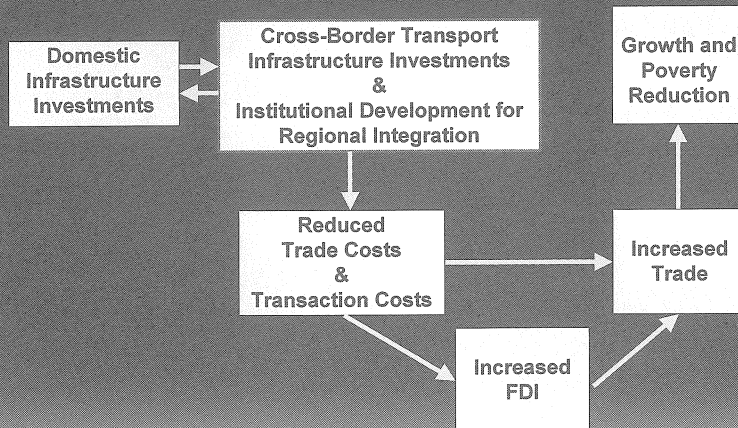
研究動機

- 世界各地で経済統合の動きが活発化している。
- その中で、地域公共財としての越境輸送インフラの役割が重視されているが、その経済効果についての実証研究は少ない。
- 越境輸送インフラと、貿易・投資さらには経済発展との関係についての実証分析が必要。

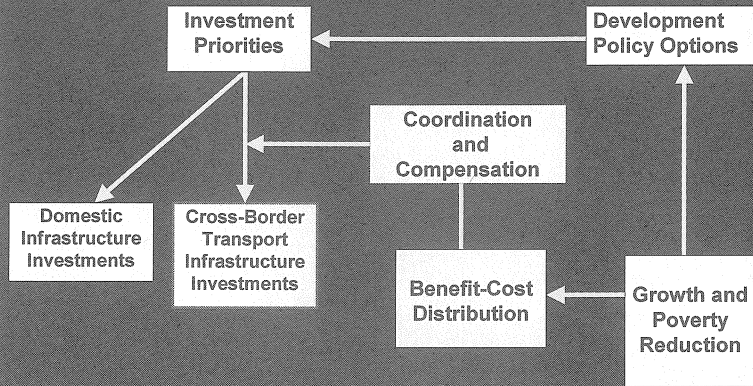
関連文献

- 経済地理学分野の貢献:
地理的条件が貿易や経済成長に与える影響は大きい(主要な市場からの距離、海洋に面しているかどうか、など)。例:ラオス、ボリビア
- 輸送コストを取り込んだ貿易論分野の貢献:
輸送コストの低減は直接的に貿易を促進する効果をもつだけでなく、直接投資(FDI)も促進し、それがさらに間接的に企業内貿易を生み出す。「貿易・FDIネクサス」の存在。

越境インフラのインパクトの流れ



インパクトの政策へのフィードバック

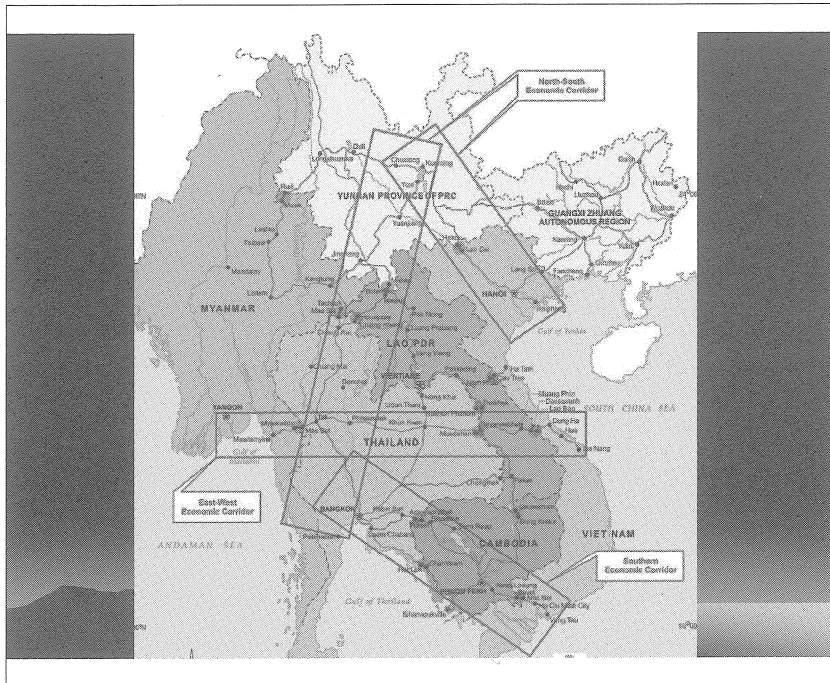


研究対象:

大メコン圏 (Greater Mekong Subregion)

参加国・地域: カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国雲南省および広西チワン族自治区

- Adequately diverse and complementary in trade.
- Share of intra-GMS trade and FDI has been on a rising trend.
- Trade-FDI nexus may be at work.



研究課題

1. Can we find additional reductions in trade costs and increase in trade and investment associated with cross-border transport infrastructure, and how large are they?
2. How are the regional benefits and costs associated with cross-border transport projects distributed across stakeholders?
3. What are the best coordination/compensation and financing mechanisms to ensure a desired level of supply in cross-border transport infrastructure? - avoiding free-rider problems.

研究課題1について「引力モデル」による回帰分析

Trade equation: $X_{ij} = X(Y_i, Y_j, R_i, R_j, F_{ij}, \omega_{ij})$

X_{ij} : exports transported over land from country i to j
 Y_i, Y_j : vector of fixed or predetermined characteristics of country i (j) related to trade such as distance, economy size (GDP), population, land area, road infrastructure (country-wide), and similar variables routinely used in gravity model estimates

F_{ij} : country i 's foreign direct investment from country j .

R_i, R_j : vector of variables measuring border area and non-border area domestic road infrastructure of country i (j).

ω_{ij} : other factors not accounted for (model error).

FDI equation: $F_{ij} = F(Y_i, Y_j, z_i, R_i, R_j, X_{ij}, \varepsilon_{ij})$

F_{ij} : country i 's foreign direct investment received from country j

Y_i, Y_j : vector of characteristics of country i and j (same as in trade equation)

z_i : vector of characteristics related to country i 's investment climate

R_i, R_j : vector of variables measuring border area and non-border domestic road infrastructure of country i (j).

X_{ij} : exports of country i to country j via land

ε_{ij} : other factors not accounted for (model error).

使用データ

6カ国・州（広西自治区は除く）について収集した
1981-2003 年のパネルデータ:

非説明変数: 貿易額、直接投資 (FDI)

説明変数: 道路密度 (国境地域および非国境地域
に分割)、経済中心地間の距離、GDP、人口、貿易
障壁、投資環境など。

6 × 5 = 30 の国ペアと 23 年間のデータを組み合わせ、最
大 690 の観測数が可能 (次のスライド参照)

Table 1. Descriptive statistics from the dataset used in estimates

Variable	Units	Number observations		Mean	Std. Dev.	Minimum	Maximum and notes	Source(s)	
Country-pair identification code	n.a.	overall	N	690	353.5	170.6	102	605	
		between	n	30					
		within	T	23					
Year	n.a.	overall	N	690	1992	6.6	1981	2003	
		between	n	30					
		within	T	23					
<i>Trade and trade policies</i>									
Country 1's exports to country 2	mil. current US\$	overall	N	475	112.75	288.84	0.00	2853.60	1,2,3
		between	n	29					
		within	T-bar	16.4					
Major exports from country 1 to 2	mil. current US\$	overall	N	171	74.71	125.43	0.04	845.01	4,5
		between	n	11					
		within	T	15.5					
Country 1's imports from country 2	mil. current US\$	overall	N	442	116.59	261.21	0.00	2464.08	1,2,3
		between	n	27					
		within	T-bar	16.4					
Weighted average tariff rate	expressed in fraction	overall	N	525	0.158	0.174	0.023	1.050	6,7
		between	n	30					
		within	T-bar	17.5					
Export environment	dummy (0/1)	overall	N	690	0.6687	0.471747	0	1	8
		between	n	30					
		within	T	23					
Import environment	dummy (0/1)	overall	N	690	0.6687	0.471747	0	1	8
		between	n	30					
		within	T	23					

主要な分析結果

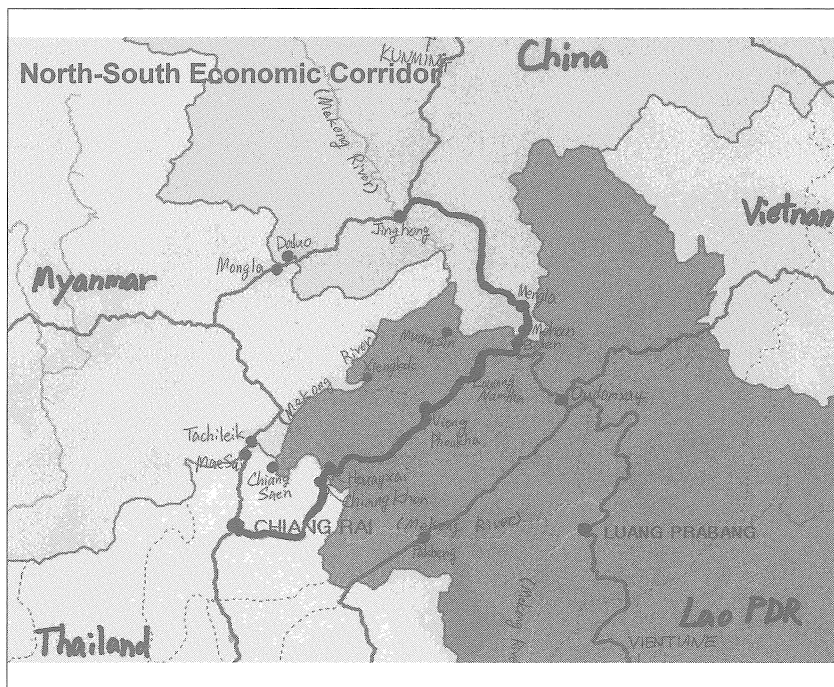
- Economy size (GDP) appears to be a dominant driver of intra-GMS trade and FDI .
- Intra-GMS trade elasticity with respect to cross-border road infrastructure (measured as paved road density) in the range of 0.6-1.4 . Positive association is robust to different model specifications.

- When both cross-border and domestic road infrastructure are included in the trade equation, the former has had a positive and the latter has had a negative effect on intra-GMS trade – implying a need for strategic shift to investments in roads in border areas to promote regional economic integration.
- Only limited evidence on trade-FDI nexus – probably due to inconsistent and poor quality of FDI data.

研究課題2について
南北経済回廊のケーススタディ
（現在進行中）

対象道路プロジェクト: upgrades 228 km to paved all-weather road, linking Bokeo and Luang Namtha Provinces of Lao PDR with Chiang Rai Province in Thailand and Yunnan Province in China

How large are the regional benefits and costs, how are they distributed across stakeholders, and how coordination is done?



プロジェクト概要

- Construction period (panned): Mar 2002 - Feb 2007
- Total cost US\$95.8 million with 4-party cost sharing: Thai government US\$30 m., ADB US\$30 m., PRC government US\$28.5 m., and Lao PDR government US\$7.3 m.
- Planning and construction of Houayxai-Chiang Khong bridge is currently being negotiated among the same parties.
- Economic activity along the road has been limited to subsistence agriculture, minor trade by traveling merchants, and natural resource extraction (logging, mining).
- Road project includes two 'social development' components
 - area development (AIDS awareness, sanitation, road safety...)
 - capacity building (on-the-job training for the road sector at the provincial level).

本プロジェクトの便益・費用分析: 例示

(単位: 2002年での100万ドル現在価値)

便益・費用 項目	項目別 合計	ラオス				タイ				中国			
		輸送 企業	消費 者	労働 者	政府・ その他 経済	輸送 企業	消費 者	労働 者	政府・ その他 経済	輸送 企業	消費 者	労働 者	政府・ その他 経済
輸送費用節約													
既存交通	40.10	6.66	9.05	6.23	13.26	0.95	0.78	1.42	0.97			0.78	
誘発交通	12.21	6.64	0.87	2.21	0.59	0.18	0.40	0.63	0.21			0.48	
転換交通	33.92				4.04	7.10	5.82	4.04	7.10			5.82	
通行料収入	30.2			30.2									
建設費用													
労務	-7.3			-7.3									
機械・機器	-20.8			-20.8									
資材	-13.5			-13.5									
その他	-10.4			-10.4									
維持管理費	-7.6			-7.6									
ファイナンス	0			34.6			-17.3					-17.3	
純便益	56.83	13.3	9.92	13.64	17.89	8.23	-10.3	6.09	8.28			-10.22	
国別純便益 (シェア%)	56.83 (100)		36.86 (64.9)			15.82 (27.8)			4.15 (7.3)				

Source: Modified from ADB TA Report No.3817 (Feb 2003)

本プロジェクトにおける各国間調整機能

- Toll revenue collected by Lao government from road users originating from Thailand and China.
- Concessional loans provided by Thai and Chinese governments to Lao government to finance the road project.

ただし現状の便益費用分析の限界点

- Benefit quantification: limited to the savings of transport costs
- Cost quantification: limited to road construction and maintenance costs

広義のプロジェクト便益

- Increased flows of commodities, goods, and passengers between the three countries.
- Improved access to public services and distant labor/goods markets and therefore, improving the welfare and incomes of households along the road.
- Increase in ecotourism visitors.
- May attract investment in small scale manufacturing or processing facilities.

広義のプロジェクト費用

- Rising land value may displace poor households, depriving access to forest resources for subsistence.
- More unsustainable logging and commercial cultivation of industrial tree crops (i.e., rubber, oil palm).
- Increase in illegal wildlife trade.
- Increase in transmission of communicable diseases, human trafficking and prostitution.
- *Commodification* of traditional cultural practices of minority hill tribe communities.

Why do Japanese leaders love George Bush when nobody else does? (John Creighton Campbell)

2.6 講演会

(アメリカ研究センター / アジア・太平洋研究センター共催)

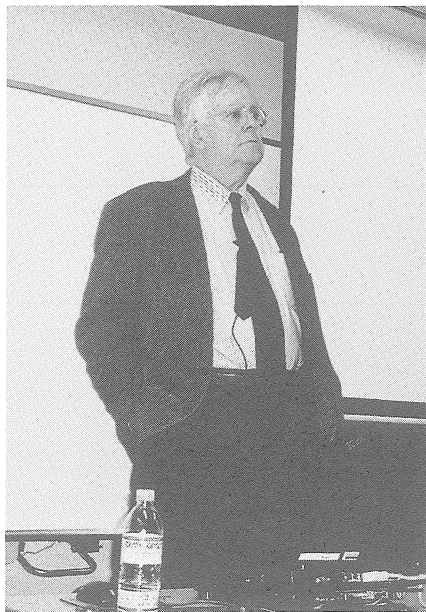
日 時：2007年1月30日 (火)

場 所：名古屋キャンパス J55 教室

講 師：John Creighton Campbell

(Professor, Department of Political Science, University of Michigan)

テーマ：Why do Japanese leaders love George Bush when nobody else does?
Imitating America in government organization, Asia relations and
economic policy.



Why do Japanese Leaders Love
George Bush when Nobody Else
Does? Imitating America in
Government Organization, Asia
Relations, and Economic Policy

John Creighton Campbell
Nanzan University
January 30, 2007

My Purpose . . .

- This is not my academic research
 - That is about policy toward the elderly and Kaigo Hoken
- As an American citizen I am very critical of the Bush administration, and these days so is everyone else in the world
- Except—as I noticed while living here and reading the papers—Japan!

My talk

- Brief accounts of US-Japan similarities in three policy areas
 - How to organize decision-making
 - Foreign and security policy, in Asia and beyond
 - Economic policy
- Attempts to explain the similarities
 - Actually three different stories

Unique . . .

- There are many points where the US and Japan are similar but other rich nations (e.g. OECD) may be too
- E.g. the Bush and Abe governments both have conservative ideologies and would like to see more patriotism
- However, various European nations sometimes are similar--nations go back and forth in this and other regards

Caveats

- Note I said “leaders”—not the Japanese public as a whole
 - They aren’t so different from Europeans in their attitudes toward Bush and the US
 - I am thinking of Koizumi-Abe and Bush in particular though some patterns are old
- It isn’t really “love”—emulation or imitation is more the point
- Each topic should be a whole lecture

Decision Making System

- Koizumi and Abe wanted to strengthen the Prime Minister through organization
- Designated Cabinet Ministers (特命担当大臣), Special Assistants, National Security Council, etc.
- More “top-down” decision-making
 - Power over the bureaucrats
 - Power over LDP Dietmen

“White-House-ization”

- American President has enormous staff
 - White House 4-500
 - Executive Office of the President 1000
- Bush in particular: ideological conformity, secrecy, discipline & “staying on message”
- Abe in particular: same goals, and said he wanted to emulate the US

Is the US a Good Example?

- Hurricane Katrina—totally botched
 - Japanese government was criticized for the Kobe earthquake but Katrina much worse
 - New Orleans is still wrecked 18 mo. later
- Iraq—totally botched
 - Not just policy mistakes
 - Management was terrible
- Policy errors, but too much top-down control of administration a big cause

What's The Problem?

- Staff organizations and individuals are ambitious and have different interests, so they compete and fight
- President is too insulated from the working level in the departments and from Congress
- Starting to happen in Kantei—Regular channels might work better

- Abe's Kantei is 中途半端
 - Too small to control enough information to dominate the bureaucracy, but important enough to get in the way of productive relations with officials
- Anyway, administrative gimmicks will not solve policy problems
- E.g. First Gulf War—
 - The problem was not the decision-making system, it was that the PM and cabinet could not make up its mind what to do.

Asia Policy

- Abe : North Korea = Bush : Iran
- Whip up public anger
- Demand the impossible
 - Bush: Won't talk unless Iran agrees on nuclear weapon development
 - Abe: Won't talk unless full disclosure on abductees

Iraq

- Among the major powers, Japanese leaders are most supportive of the US
 - UK is more active and important, but its leadership is badly split (even Labour)
 - Less criticism of US Iraq policy in Tokyo than in any other world capital
- Changes in LDP? Why did Kiyuuma Fumio say the war was a mistake?

“U.S. protests Kyuma's criticism of Bush”
(Japan Times, Sunday, Jan. 28)

- “James Zumwalt, director of the Office of Japanese Affairs at the State Department, made the protest to the Japanese Embassy in Washington, saying the United States takes the remarks seriously as they came shortly after Bush’s State of the Union speech, the sources said. He also said the remarks could have a negative impact on the bilateral alliance.”

It Isn't the Public

Table 5. Japanese Support for the War in Iraq and the War in Afghanistan (Percent)

Japanese opinion	War in Iraq			War in Afghanistan	
	March 20-21, 2003	March 29-30, 2003	April 19-20, 2003	October 2001	November 2001
Support war	31	27	29	46	46
Oppose war	59	65	63	43	46

Sources: *Asahi Shinbun*, October 16, 2001 (morning edition), p. 16; November 27, 2001 (morning edition), p. 4; March 22, 2003 (morning edition), p. 4; March 24, 2003 (morning edition), p. 4; and *Asahi Shinbun*, April 23, 2003 (morning edition), p. 35.

Foreign Policy Style

- US is superpower; Japan constrained—starting point different
- But when we look at trends we see the US and Japan are unique among rich nations in strengthening their military and overseas involvement.
- “Values” like democratization and “Arc of Freedom” as well?

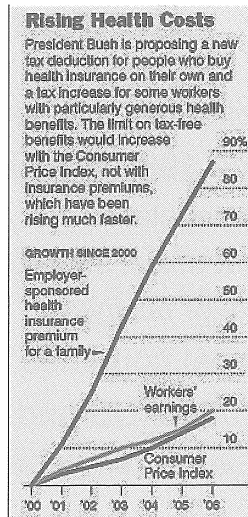
Economic Policy

- Neoliberal, market-oriented ideology
- Since 1980 a big impact everywhere
 - Deregulation
 - Cut taxes, small government
 - Favor business
- In most countries comes and goes
- In 2000s, US and Japan the most
 - Europe, resistance and reversals

Both Countries in 2000s

- Business profits, stock market up
- Tax changes favorable for wealthy and income goes up
- Wages and income stagnant or dropping for middle income
- Job security going down
- Cuts in government support for poor
- Costs and risks for middle class (medical care, pensions) rising

- For example, Americans are hard hit by rising costs of health insurance while real incomes are stagnant. This is from last Sunday's New York Times, and shows 2000-06. Japan is not as extreme but the trend is similar.



Inequality

- The US has long been the most unequal of the rich countries
- Japan was long remarkably equal, and it probably is still not bad, but a steep trend toward inequality
- E.g. percentage of children in poverty is quite high

Politics Somewhat Similar

- Opposition parties attacking
- US: New Democratic House passed hike in minimum wage, controls on drug prices, reduced student loan interest; will roll back tax cuts for rich (or try)
- Japan: DPJ making inequality (格差) key issue for next election
- Still, as of now, the two most neo-liberal countries in the world (I think)

Why these US-Japan Similarities?

- Actually there are three different stories
- Economy: because the political-economic structure is similar
- Foreign policy: Japan defers to US as key to own security
- Governmental organization: habit?

Economic Policy

- It is not globalization
 - That affects Europe too
- Conservative parties in power
 - Europe, social democrats contend more
- Unions and left have been weakened
- Big business more powerful than ever

Business Power

- In both countries, heavy campaign finance support from big business
- In America, corporate lobbyists actually write the laws that go to Congress
- In Japan recently, Keidanren very influential
- No “countervailing power”

Foreign Policy

- Why Japan supports America on most issues including Iraq is easy to explain
 - A exchange of support for protection throughout the postwar period
 - US enforces it: Zumwalt: Kyuuma’s “remarks could have a negative impact on the bilateral alliance.”
- However, Abe’s hard-nosed Korea policy and Abe’s “arc of freedom” seem partly in admiration of Bush style

Decision-Making System

- Japan picked the wrong example: UK would have been more appropriate
- US president needs big staff because of “separation of powers”—Congress is powerful and autonomous
- UK and Japan are “unitary” Cabinet-Parliament System
- British Prime Minister staff is far smaller; relies on the ministries

Models for Japan

- In other fields look beyond the US
 - Welfare: Scandinavia
 - Social insurance: Germany
- Why do conservative leaders admire American decision-making?
- Perhaps two reasons
 - A spill-over from defense policy
 - US is the superpower and Japan wants to look like one

Should Look Broadly

- In organizing decision-making, the UK Westminster Model is better
- In Asia policy, Japan's situation is more akin to European powers than US
- In economic policy, certainly Japan should be looking more closely at Europe, particularly vis a vis inequality-- the US is a terrible example
- We (US) should look abroad too

〔3〕出張報告

3.1 フィリピン・タイ調査旅行記

吉川洋子

去る3月上旬、アジア太平洋研究センターの旅費支援をえて、フィリピン、タイで「無党派層の研究」調査させていただいた。10日ほどのハードスケジュールであったが、目的の資料収集と両国政治学者との交流は予想以上の成果があり、充実した旅であった。それ以上に幸いだったのは、民主化中のガバナンス危機にあったフィリピン、タイに接する機会をえたことである。一見、政治現象面では対照的にみえることも、なにか問題なのかという点では共通するものがあった。それでも両国の民主化の方向、つまりポリーアーキーの向かう経路、政治的妥協の着地点には大きな違いがある。フィリピンは若手兵士の「アロヨ追放」「クーデター」計画の封じ込めに発令された非常事態宣言が解除された直後、タイは事実上、タクシン信任を問う選挙運動の最中であった。とりわけ今回は、より精通しているフィリピン政治という比較の鏡に映して、タイ政治を観ることができ、さらにフィリピン政治への視点へフィードバックさせることができた。

共通するのは両国のトップ指導者のアロヨ大統領、タクシン首相が揃って、民主化志向の都市中産・中間層から辞任を迫られていたことである。アロヨの電話「ハローガルシー」の内容公開が大統領自らによる票の水増工作、政府プロジェクトによる不正パトロネッジ供与の疑惑が、タクシンはシンガポール国有企業への自社株の売却と巨額の税金逃れはじめ、グローバル化の推進により経営上の利益をあげたこと、独裁的手法、貧富の格差の増大が、いずれもトップ国政指導者のガバナンスと政治規範の問題が問われた。選挙の歴史が長いフィリピン選挙では大票田の農村大衆層に向けて各種政府プロジェクトをばら撒くパトロネッジ（恩恵）戦略は選挙目当ての定石であるが、タイではタクシンがはじめて「導入」したという。タイ政治のエリート性の一面を語っていておもしろい。しかしそこから先の、両国の市民ピープルパワーぶり、軍の動向、解決への経路の違いは大きい。

フィリピンは手詰まり感と無力感、安堵感が蔓延していた。54%が「アロヨの辞任」を求め、アロヨ支持率は約29パーセントまでさげているにもかかわらず、議会の弾劾裁判は下院委員長の豪腕で阻止され、憲法上の大統領追放手段は断たれた。共産党系左派とコーリーアキノ派以外は、中産階級はマルコス打倒の86年以後、繰り返された劇場型ピープルパワー動員に飽きており、ピープルパワーはもはや神通力を失った。

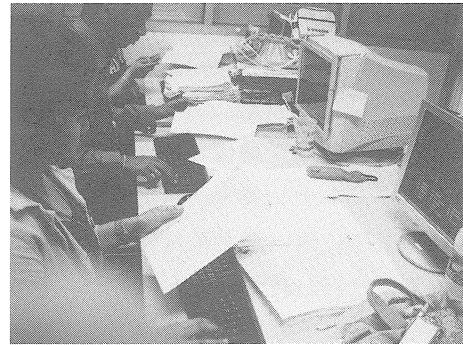
アロヨは辞任すれば「ただの人」、前大統領と同じ逮捕軟禁の運命が待っているから辞任はしない。憲法改正・議院内閣制移行後のフランス型大統領として任期満了の2010年まで居座るつもりである。

フィリピンが危険なのはこの八方塞がりの機会を狙って、世直し役を任じる若手中堅エリート将校が大統領と上官への“クーデター”未遂を繰り返していることである。かつてのタイのヤングタクスのように、国民の支持をうけて軍が最後に問題解決に乗りだすという構図である。そこで知識人の話題はもっぱら、計画はクーデターといえるかどうかである。反アロヨ派は親エストラダ前大統領派、進歩派・左派、クーデターの張本人の兵士らは、あれはクーデターではない、2001年の再現、つまり軍上層が「現大統領への支持撤回」を表明し、これを契機にアロヨが大統領に昇格できたように、平和的政権移行の民意を軍が代表するのだから非常事態宣言は過剰反応であり、アロヨの自己保身のためにほかならないという。しかしこの“クーデター”計画にはピープルパワーの大衆支持はない。非常事態宣言支持派は「アロヨ大統領転覆」計画は真正クーデターであり、これら若手将校らを逮捕し教訓を与え、厳しく芽を摘んでおかねば、今後、アロヨの最も重視する「経済成長」が阻害されるという。中産・中間層は政変や変動は2度とごめんだという思い、上層は票の水増工作がなければ、俳優のフェルナンド・ポーが大統領に選ばれるという悪夢が実現した、だから不正がこれを未然に防いだと相対化する。所詮どのフィリピン大統領選挙でも多少なりとも票の不正は行われているというパーセプションに落ち着き、政治指導者に何を求めるのか、経済発展雇用、生活向上の指導力か、それとも市民的価値観や政治規範かをめぐって国民は分かれている。

タイ（バンコック）は73年、92年以來の市民ピープルパワーの結集で燃えていた。都市中間層、専門職や話した若手政治学者は「タクシン辞任」と怒り、胸に「タクシン止める」のバッジをつけて連日、週末は王宮前広場や首相府の建物前に数万人が集まった。低所得者住宅政策の恩恵をうけたタクシン支持派のタクシー運転手らと車で論争がおき「降ろされた」人も多いという。タクシンは小泉流に、首相の解散権を行使して選挙による信任を問い、国民の民主的承認を確立しようとした。野党と反タクシン派はこの筋書きに乗るまいとボイコット戦術を打ち、得票率不足の選挙区を続出させた。街の選挙運動はいたく静かなもので、タクシンはもっぱら北タイへ行って支持派農民を前に演説した。その農民らは北タイから農耕用トラクターを連ねて都入りし、タクシン支援へ結集した。この対立の中で、タイ軍部はまったく介入しなかったし、その気配すらなかったのである。

しかし滞在中の日曜日の夜、突如テレビから92年流血事件の際の王の前に跪く二人の映像が流された。国王側近のアイディアだという。すると、国王の仲裁調停による解決へ期待が変わった。野党民主党総裁までもが国王のお出ましの希望を表明した

のには唖然とした。タイ民主主義の限界か、それとも安定した政治をうむよい社会共通資本か、議論が分かれるところである。果たして後日「与党議席だけの議会は民主主義とはいえない」という国王のご意向が公表された。こうして王政のタイの政変は最後には水戸黄門が登場する。共和制のフィリピンがつらいのは自分らの撒いた火種を関係者全員で消さねばならない。もはやアメリカの後見も、枢機卿の「モラル指導」発言も、タイ国王のような憲法上の権限も国民に対する権威もない。タクシンは選挙の与党単独勝利を受けて政権継続を公表した翌日、国王拝謁の直後に「首相には就かない」と表明した。愛国党の党首として次の機会を狙うという。やっぱり Linz と Valenzuela の言うように、大統領制民主主義は失敗例が多く、議院内閣制のほうが「今はだめでも次がある」と柔軟になれていいのかしら。



▲アサンブション大学 ABC-KSC 世論調査センター



▲タマサート大学のスピナイ先生とともに



▲選挙キャンペーン用看板

3.2 ジャワ地震被災地における宗教組織の活動

小林寧子

この8月10日から9月1日まで、アジア太平洋研究センターの支援を受けてインドネシアを訪問する機会を得た。イスラームの問題をいくつかの側面から見るのが目的であったが、中でも5月27日に地震に見舞われたジョクジャカルタ特別州（ジャワ島中部）の被災者支援で宗教組織がどのように動いているのかを現場で見ることに最大の関心があった。インドネシアでは1998年のスハルト退陣後から「レフォルマシ（改革）」の時代に入り、民主化、地方分権化などが一気に進む段階で、行政の混乱、治安の悪化、宗教対立が顕在化するなど、過渡期の試練が続いている。そのような中、民間の宗教組織が社会の連帯を構築するうえで役割を果たすことが期待されているからである。旅程の前半は愛知県日進市に拠点を置くNGO アジア保健研修所（AHI）の一行に同行し、そこの元研修生（シスウォさん、牧師）の案内で現場を訪れた。一行から離れた後半は伝を頼って、主にNGO関係者から話を聞いた。ジョクジャカルタからの通いで計5回被災地に足を運んだが、断片的にしか現場を見られなかったことを認識しつつ、大まかな印象を記しておきたい。

報告の前にジョクジャカルタという土地柄について手短かに述べたい。この地域には古代ジャワ文明のヒンドゥー教・仏教遺跡があるほかにも、新マタラム王国時代に建築されたモスクやスルタンの王宮などの歴史的建造物が多い。「ジャワの心臓」とも呼ばれるジャワ文化の中心地であるために観光客も多いが、日本からの留学生も数十人が学ぶ「学生の町」でもある。かつて都が置かれたということはこの地域が肥沃な土地に恵まれていることを示すが、確かにジョクジャカルタ市の周辺は農村地域にしては人口密度が高い。さほど大きくもなかった地震が約6千人の死者、夥しい家屋倒壊を引き起こしたひとつの原因もそこにあったようだ。実は私自身も20年以上も前にこの地に2年半滞在した経験があり、地震直後の惨状がニュースで伝えられたときは動揺した。また、在学中にここで語学研修を受けた南山大学の卒業生からは、かつてのホームステイ先の家族の安否を気遣うメールがいくつも私のもとに届いた。思いは同じだったのである。

まず概況から述べよう。被災から約3ヶ月が経過したせいか、ジョクジャカルタ市の中心部では被災の爪あとはわずかしか見えなかった。しかし、町を南下すると事態は被災直後とあまり変わらない様子であった。震源地に近い農村部では、大半の民家は倒壊したままで、住民はテント暮らしをしていた。乾季なので雨に降られる心配は少ないが、倒壊した建物から出る粉塵で呼吸器疾患をうったえる住民が多いとのことであった。被災地では各団体が横断幕を張って「ポスコ」（連絡所）を設けており、そ

こが物資配布等の救援の窓口となっていた。政府機関の影がうすい一方、国内外の様々な団体が入り乱れて救援活動を行っていた。ただし、コーディネートがなされていないためか、交通アクセスの悪い村には救援物資が届きにくく、同じ被災住民が余った物資を回しているという「助け合い」が行われていた。救援物資の不均等分配も被災者のやるせなさをつのらせているようでもあった。

被災者住民が最も必要とするのは、住宅の再建であった。しかし復興の槌音は高いとは言えず、中央政府がジョクジャカルタ特別州に渡した住宅再建のための支援金は一体いつ住民に届くのかという不満や不信が渦巻いていた。被災直後に視察に訪れたユスフ・カラ副大統領が「全壊の家には一軒につき3千万ルピア（40万円弱）を政府が拠出する」と発言したために、半壊の家を壊す住民もいたという話を何度も聞いた。村役場などの公共施設が倒壊したままで、行政が機能していないことも政府の存在を実感させにくくしていた。一方、多彩なNGOが住宅再建支援を行っていたが、NGO同士はお互いの活動が競合しないように調整をする連絡協議会を発足させていた。

さて、特に被害が大きかったパントゥル県は、私の関心のイスラームという観点から見れば、ナフダトゥル・ウラマー Nahdaltul Ulama（「ウラマー（宗教学者）の覚醒」以下NUと略）の地盤の地域である。NUは国内最大のイスラーム団体であり、特に農村部でプサントレン（寄宿制のイスラーム教育機関）を主宰するキヤイ（宗教教師に対する尊称）が中核となっている組織である。また、ジョクジャカルタ市には国内第二のイスラーム団体ムハンマディヤの拠点でもある。学校や病院、社会福祉活動で大きな実績を持ち、指導層には著名なイスラーム知識人が名を連ねる組織である。このふたつがインドネシアのイスラームのメインストリームであり、穏健派として定評がある。それでは、今回の被災救援に宗教組織がどのように関わったのか、住民がそれをどう受けとめているのかに焦点を絞ってみよう。

AHI一行とともに訪れたYEU（インドネシア・キリスト教医療奉仕団・緊急救援部門）はベセスダ病院を軸に救援活動を展開していた。被災地現場での活動を見学したあと、本部でビデオなどを使って説明を受け、さらにリハビリ医療現場にも案内されたが、緊急医療、リハビリ医療、復興支援と時期に応じてレベルを分け、それぞれを連携させながら体系的に活動がなされていた。YEUはプロテスタント系であるが、カトリック系もやはり市内に大きな病院があり、そこと学校組織が連携して活動したようである。インドネシアで少数派のキリスト教系は国内外の教会を通じてのネットワークが強く、特に緊急支援活動では力を発揮する。また、ムハンマディヤは支援本部を立ち上げて指揮系統を明確にし、既存の学校組織を通じて支援を行っていた。機関誌上では寄金を公表し、支援プログラムの実行状況も報告された。日常的な組織活動の基盤の強さが緊急時にも発揮されたと言えよう。

被災地では政党の旗もよく目についた。一番多く見かけたのは福祉正義党である。

福祉正義党はイスラーム主義の政党で、都市の高学歴者を中核としている。大学キャンパスの活動から出発した政党であるが、前回 2004 年の総選挙のときは地域社会での医療福祉活動を通じて支持層を広げるという戦術を展開し、得票率第 6 位の政党に躍進した。農村部にも若い世代に支持者を獲得し始め、今回の被災救援では当初から活発に活動したようである。ほかにもムハンマディヤを基盤とする国民信託党、前回の総選挙で地盤沈下して起死回生を図ろうとしている闘争民主党（メガワティ前大統領が党首）の旗も多かった。ただし住民からは、旗は「来た」という印であって、必ずしもまだ活動をしているわけではないという冷やかな声も聞かれた。

それでは、肝心の NU はどうかというと、その活動は見えにくく、個々のキヤイや NU 下部組織（LAKPESDAM-NU）の活動家に現場で話を聞いてみた。LAKPESDAM-NU というのは 1984 年に NU が政治撤退をして宗教社会団体に回帰するという姿勢を明確にしたあと、社会開発機関としてつくられた組織体である。ジャカルタには調査研究所もあるが、全国で活動が展開されているわけではなく、いくつかの地域支部が比較的活発に動いているにとどまっている。この NU 系の人たちからは NU 中央執行部（PBNU）からの支援はわずかしか届いておらず、「真剣さに欠ける」という失望の声が聞かれた。また、NU を基盤とする民族覚醒党は裁判沙汰の内紛が続いており、被災者支援活動にまで気がまわらないのであろうとあきらめがちの口調でもあった。ただし、キヤイは学校運営の責任者であるのみならず、土地の有力者でもあるという立場で人脈が広い。域外の NU 支部・関係者から直接に支援を受けたり、他組織からの支援の申し出を受けたりすることができた。また、丁度私の滞在中であったが、被災地のキヤイたちは自ら連絡協議会を立ち上げ、NU のネットワークを通じて全国に支援を呼びかけ始めた。結局旧来のイメージ通り、NU は中央統制が弱く、地方の個々のキヤイがその組織を支えているということが実証されたような感もあった。また、政治活動ではなく社会活動に力点を移すという決議から 20 年以上を経ても、その分野でライバルのムハンマディヤに大きく引き離されている状況はあまり変わらない。

それでは NU には今後の復興活動では役割を期待できないのかということもそうとも言えない。被災直後の緊急支援で活躍したのは規律ある組織活動を行える国内では少数派の団体であった。ムハンマディヤは少数派ではないが、その系列の学校が現地にないと支援は届きにくいという事情がある。現在は緊急支援の段階は過ぎて、すでに復興支援に入っているが、これからは現地に張りついて活動ができる人材が必要とされる。住民との信頼関係が大きくものをいうことになる。被災を機に支持者獲得を意図したかのような政党の活動は「選挙の事前運動」という印象を住民に与えており、復興活動と同時に進行する社会再建でどれだけ役割を果せるかは定かでない。さらに、宗教団体が個別に活動を展開する場合、トラブルが生じることもある。私が訪れ

たさる村で、キリスト教系のグループの救援活動が福祉正義党の活動家から「キリスト教化」の一環と非難される「事件」があったという。他の村同様に、ここの住民も大半がイスラーム教徒であった。活動の中心となっていたその村出身の牧師は身動きがとれなくなった。その「宗教問題」を知って仲裁に入ったのは、地元の宗教間対話フォーラムのメンバーのキヤイであった。人道上の活動を宣教活動と言いがかりをつけたと判断したキヤイは、福祉正義党の活動家を退去させたという。やはり長年にわたって住民との信頼を築いてきた宗教指導者の役割は大きい。倒壊したプサントレンテンの中にはテントで活動を再開させたところもあるし、クリニックを設けたり、幼児期の子どもを集めて地震被災がトラウマにならないような癒しのプログラムを行っているところもあった。キヤイたちの底力が試されているようでもある。

ほかにも、NU系の活動家で構成されるNGO シャリカット(同盟)でも話を聞いた。シャリカットは、1965～66年にかけてNU系メンバーが関与した大量虐殺事件の「和解」を推進する活動を行っている。その事件で犠牲になったのは共産党系の住民であり、シャリカットはNUの中では異色の存在とも言える。今回シャリカットは長い間社会的に村八分にされていた旧共産党系の女性たちを被災者支援活動に招き入れた。針やマッサージの技能のある彼女たちは被災者を「癒す」ことによって、和解の足かりをつかむことにもなったという。シャリカットは住宅再建の支援活動も行っており、現場のグヌン・キドゥル県の村にも案内してもらった。状況からは復興には気の遠くなるような労力が必要とされるように思えたが、「どうせ今から長いんだし」というシャリカット代表のイマム・アジスさんの淡々とした語りがかえって印象的だった。地元根を張って戦略を練りながら活動できる組織の自負なのかもしれない。

最後に宗教系ではないが、ユニークなNGOをひとつ紹介しておきたい。インドネシアのいくつかの都市に支部を持つUrban Poor Linkage(都市貧困者ネット)である。ジョクジャカルタ支部では数年前から家政婦・メイドとして働く女性を支援していたが、今回の被災ではそのような出稼ぎ女性を通してその出身地で住宅再建活動を行っている。農村の貧困層が支援対象となる仕組みである。先ほど述べたように、被災地には他地域とつながりを持つ有力者が支援受け入れの窓口となることが多いが、それは村の中でも裕福な住民に偏りがちである。となると、確かにいろんなチャンネルがある方が草の根に支援が届く可能性は大きいであろう。いずれにしろ、被災住民の力を引き出すだけの信頼関係を持って、息の長い活動ができるかということが鍵になる。

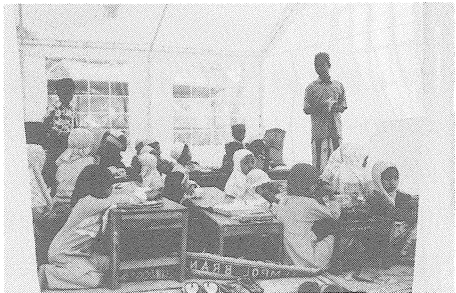
今回の訪問はインドネシア研究者としての私にとって、この被災の問題にどのように関心を持ち続けるかということが重い課題となったことを痛感させた。



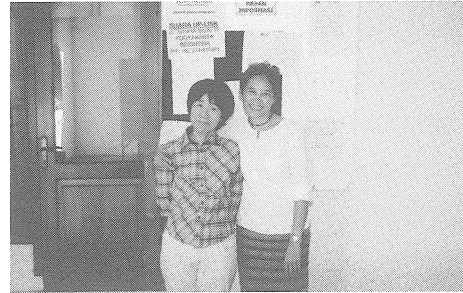
▲ジョグジャカルタ市南端にある財務開発監督庁の建物



▲被災地の住民に伝統医療の施術を行うボランティア
奥にいるのは AHI の元研修生シスウォさん



▲仮設テントで宗教の勉強をする子どもたち
(パウトウル県のプサントレン)



▲都市貧困者ネットの代表、ワルダ・ハフィズさん（2005年光州人権賞受賞者）と

3.3 「現代都市発展と文化伝承」国際シンポジウムに参加して

蔡 毅

さる2007年3月20日から27日まで、私は中国国立中山大学の中国非物質（無形）文化遺産研究センターと上海師範大学の都市文化研究センターが共催する「当代城市發展与文化伝承」（現代都市発展と文化伝承）国際シンポジウムに出席してきました。

今の中国は急ピッチで都市開発をしていると同時に、伝統的な建築物が無残に破壊される事例が絶えず起こっている。北京の「胡同」（横丁）がどんどん壊されているように、伝統文化をいかに保存していくかという問題は、従来より一層深刻になっているため、このシンポジウムが開催されたわけです。

会場は広州市内にある中山大学構内の「中文堂」に設置されています。中山大学は中国においてもっとも美しい四つのキャンパスの中の一つ（ほかには北京大学・武漢大学・アモイ大学）といわれ、広々とした芝生や百年以上の大木があちこちに見られ、教育研究には本当に心地よい環境です。20世紀中国最大の智者と言われる、高名な歴史学者だった陳寅恪先生の縁に囲まれた故居を訪れ、先生が生前よく散歩していた有名な白い石畳の道に立って、その「自由な思想・独立の精神」の名言を思い出したとき、深い感銘を受けました。近くに聳え立っている完成したばかりの「中文堂」はのべ9階、中文系が独占しているので、所有面積だけで言えば世界一の中文系と言ってもいいようです。これも典型的な伝統様式と近代デザインが融合されている建築物で、今回のテーマについて討論をするには、何よりもふさわしい場所だと思われます。

シンポジウムでは日本からの出席者6名を含め、計40名以上の学者が研究を発表し、伝統文化とは何か、何を保存すべきか、近代化の建設との共存は可能だろうか、などの点をめぐって深く活発に討議をしました。それらの成果の一部は、近いうちに中山大学中国非物質文化遺産研究センターが編集する『城市文化評論』や『文化遺産』といった学術誌に掲載される予定です。私は「酒中趣——略談酒与中国文化精神」（酒中の趣き——酒与中国文化精神について）という題目で発表するとともに、日本人はどのように京都の町並みを守ってきたのかについても紹介しました。なお、シンポジウムが終わった後、「中山大学学術講座」に頼まれ、同じ中文堂で「日本漢学管窺」（日本漢学についての私見）という講演もしました。

シンポジウムでは研究発表のほかに、伝統文化保護の現状視察も行われました。一つは広州近辺の黄閣鎮での麒麟舞です。地元の農民たちが、数百年前から代々伝わってきた麒麟舞を披露し、日本の獅子舞いを彷彿とさせるすばらしい演技は多くの喝采を博しました。さすがは全国民間芸術最高賞『山花獎』の受賞者たちです。もう一つ

は「開平（石＋周）楼」です。広州の西南部にある開平市には、昔の華僑たちが一族を守るために建てたヨーロッパのとりで風の（石＋周）楼がまだ千棟以上残っており、当地の保護担当者の話によれば、今年中にユネスコ世界遺産リストに登録されるのもうほぼ確実とのことです。山野の中に昔のままの（石＋周）楼が散在している景色を目にして、時間が逆戻りしてしまったような雰囲気陶醉に酔いしれました。

ところが、開平から帰途につき広州市内に入った途端、大渋滞に見舞われ、全然動けない状態が3時間ほど続いたのです。車に閉じ込められ、両側の森のようなビル群を眺めながら、伝統文化の保存と近代化の建設はどうしたら両立できるのか、この世界共通の難題をあらためて痛感していました。